

大阪府統計調査一覧

令和元年度

大阪府総務部統計課

はしがき

この「大阪府統計調査一覧」は、大阪府の各部局が実施する統計調査を集約し、一覧とすることにより、統計調査の重複を回避し、調査結果の府施策への有効利用に資することを目的に総務部統計課が令和元年7月時点で各部局に照会を行い、その回答を取りまとめたものです。

令和元年度中に実施する統計調査について、大阪府が独自に実施する調査をはじめ、大阪府を経由して国が実施する調査、大阪府各部局が業務上作成する統計等を掲載しています。そのほかにも統計の利活用状況についても掲載しておりますので、統計情報の利活用のヒントとしてご利用ください。

令和元年 12 月

大阪府総務部統計課

目 次

令和元年度 大阪府の各部局で実施する統計調査等

【政策企画部】

危機管理室 消防保安課

火災報告[その他].....	1
火災による死者の調査[その他].....	2
救急事故等報告[その他].....	3
消防防災・震災対策現況調査[その他].....	4
都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査[その他].....	5
防火対象物の実態等の調査[その他].....	6
危険物規制事務調査[その他].....	7

企画室 計画課

大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート[その他].....	8
将来ビジョン・大阪(大阪府)に関する調査[その他].....	9
将来ビジョン・大阪(全国)に関する調査[その他].....	10
戦略事業室 事業推進課	
健康とくらしの調査[届出統計調査].....	11

【総務部】

人事局 企画厚生課

地方公務員給与実態調査[その他].....	12
-----------------------	----

市町村課

地方公務員給与実態調査[その他].....	13
地方公務員定員管理調査[その他].....	14
地方公共団体の勤務条件等に関する調査[その他].....	15
地方公務員制度実態調査[その他].....	16
地方財政状況調査[その他].....	17
地方公営企業決算状況調査[その他].....	18
市町村公共施設状況調査[その他].....	19
固定資産の価格等の概要調書[その他].....	20
市町村税課税状況等の調[その他].....	21
市町村税の税率等の調[その他].....	22
国民健康保険税(料)に関する調[その他].....	23

統計課

大阪府民経済計算推計のための財政状況調査[届出統計調査].....	24
労働力調査[基幹統計調査].....	25
国勢調査第3次試験調査[一般統計調査].....	26
学校基本調査[基幹統計調査].....	27
学校保健統計調査[基幹統計調査].....	28
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)第一種事業所[基幹統計調査].....	29
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)第二種事業所[基幹統計調査].....	30

毎月勤労統計調査(特別調査)[基幹統計調査].....	31
小売物価統計調査[基幹統計調査].....	32
家計調査[基幹統計調査].....	33
全国家計構造調査[基幹統計調査].....	34
工業統計調査[基幹統計調査].....	35
農林業センサス[基幹統計調査].....	36
経済センサス-基礎調査[基幹統計調査].....	37
経済産業省生産動態統計調査[基幹統計調査].....	38
商業動態統計調査[基幹統計調査].....	39
大阪府工業指数作成のための生産動態調査[届出統計調査]	40

【府民文化部】

男女参画・府民協働課

男女共同参画社会に関する府民意識調査[その他].....	41
------------------------------	----

都市魅力創造局 国際課

自治体国際化推進関係調査[その他].....	42
------------------------	----

パスポートセンター

パスポート申請・交付件数調査[その他].....	43
--------------------------	----

【福祉部】

各所管課

厚生労働省福祉行政報告例に基づく各種調査[一般統計調査].....	44
-----------------------------------	----

地域福祉推進室 地域福祉課

ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)[一般統計調査].....	45
-------------------------------------	----

地域福祉推進室 社会援護課

被保護者調査[年次調査](基礎調査)[一般統計調査].....	46
---------------------------------	----

被保護者調査[年次調査](個別調査)[一般統計調査].....	47
---------------------------------	----

被保護者調査[月次調査][一般統計調査].....	48
---------------------------	----

医療扶助実態調査[一般統計調査].....	49
-----------------------	----

社会保障生計調査[一般統計調査].....	50
-----------------------	----

家庭の生活実態及び

生活意識に関する調査(社会保障生計調査後続分)[一般統計調査].....	51
--------------------------------------	----

高齢介護室 介護支援課

介護保険事業状況報告(年報)[その他].....	52
--------------------------	----

介護保険事業状況報告(月報)[その他].....	53
--------------------------	----

第5回高齢者の生活実態と介護保険サービス等に関する意識調査[その他]	54
------------------------------------------	----

【健康医療部】

健康医療総務課

人口動態調査[基幹統計調査].....	55
---------------------	----

医療施設調査(医療施設動態調査)[基幹統計調査]	56
--------------------------------	----

国民生活基礎調査(世帯票・健康票・介護票)[基幹統計調査]	57
-------------------------------------	----

国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票)[基幹統計調査]	58
---------------------------------	----

社会保障制度企画調査(社会保障に関する意識調査)[一般統計調査].....	59
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(国民生活基礎調査後続分)[一般統計調査].....	60
社会保障・人口問題基本調査(第8回世帯動態調査)[一般統計調査].....	61
病院報告[一般統計調査].....	62
福祉行政報告例[一般統計調査].....	63
衛生行政報告例[一般統計調査].....	64
地域保健・健康増進事業報告[一般統計調査].....	65
保健師活動領域調査(領域調査)[一般統計調査].....	66
保健師活動領域調査(領域調査)[一般統計調査].....	67
こころの健康総合センター	
精神疾患診療機関調査[その他]	68
保健医療室 医療対策課	
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査[一般統計調査].....	69
健康推進室 健康づくり課	
大阪府市町村歯科口腔保健実態調査[その他]	70
受動喫煙防止対策及び禁煙サポートに関する調査[その他].....	71
国民健康・栄養調査[一般統計調査].....	72
健康推進室 国民健康保険課	
国民健康保険事業状況報告(事業年報)[その他]	73
国民健康保険実態調査[その他]	74
医療給付実態調査[一般統計調査].....	75
業務課	
特定保険医療材料価格経時変動調査[その他]	76
医薬品価格信頼性調査[その他]	77
食の安全推進課	
食中毒統計調査[その他].....	78
食品衛生統計[その他].....	79
環境衛生課	
温泉利用状況調査[その他]	80
水道統計調査[その他].....	81
環境保健サーベイランス3歳児調査[一般統計調査].....	82
環境保健サーベイランス6歳児調査[一般統計調査].....	83
一般廃棄物処理事業実態調査[一般統計調査].....	84

【商工労働部】

商工労働総務課	
景気観測調査[届出統計調査].....	85
大学における多様な学生の受け入れに関する調査[その他]	86
大学生・大学卒業者等の生活全般に関する調査[その他]	87
政策立案支援調査	
「経営環境変化に直面する日系中小企業の課題と支援-アジアを中心に-」[届出統計調査]	88
成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課	
企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート調査[届出統計調査]	89
総合労働事務所	

労使関係総合調査(労働組合基礎調査)[一般統計調査].....	90
労使関係総合調査(労使コミュニケーション調査)[一般統計調査].....	91
労使関係総合調査(労働争議統計調査)[一般統計調査].....	92
春季賃上げ、夏季・年末一時金調査[その他].....	93
大阪府労働関係調査[届出統計調査].....	94

【環境農林水産部】

検査指導課

農業協同組合及び農業協同組合連合会一斉調査[一般統計調査].....	95
------------------------------------	----

エネルギー政策課

市町村環境行政体制等調査[その他].....	96
------------------------	----

みどり推進室 みどり企画課

自然公園等利用者数調[その他].....	97
----------------------	----

みどり推進室 森づくり課

森林組合一斉調査[一般統計調査].....	98
-----------------------	----

特用林産物生産統計調査[一般統計調査].....	99
--------------------------	----

循環型社会推進室 資源循環課

市区町村における家電リサイクルへの取組状況等及び

不法投棄の状況等に関する調査[一般統計調査].....	100
-----------------------------	-----

容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査[一般統計調査].....	101
--------------------------------------------	-----

市区町村における使用済小型電子機器等の

リサイクルへの取組状況に関する実態調査[一般統計調査].....	102
----------------------------------	-----

「大阪府循環型社会推進計画」進行管理にかかる施策調査[その他].....	103
--------------------------------------	-----

循環型社会推進室 資源循環課 / 健康医療部 環境衛生課

一般廃棄物処理事業実態調査[一般統計調査].....	104
----------------------------	-----

環境管理室 環境保全課

公害苦情調査[その他].....	105
------------------	-----

環境管理室 事業所指導課

騒音・振動に係る苦情処理状況調査[その他].....	106
----------------------------	-----

大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、	
----------------------------	--

特定建設作業の届出状況調査[その他].....	107
-------------------------	-----

環境騒音モニタリング調査[その他].....	108
------------------------	-----

農政室 整備課

農地の権利移動・借賃等調査[その他].....	109
-------------------------	-----

中央卸売市場

市場取扱品流通状況調査[届出統計調査].....	110
--------------------------	-----

【都市整備部】

都市計画室 計画推進課

都市計画現況調査[その他].....	111
--------------------	-----

土地利用区分別面積調査[その他].....	112
-----------------------	-----

都市計画室 公園課

平成 30 年度末都市公園等整備現況調査[その他].....	113
--------------------------------	-----

交通道路室 道路環境課

駅周辺自転車駐輪場等実態調査[その他].....	114
道路施設現況調査[その他].....	115
下水道室 事業課	
大阪府下水道統計調査[その他].....	116
港湾局 経営振興課	
港湾調査(甲種港湾・乙種港湾 船舶・旅客・貨物調査)[基幹統計調査].....	117

【住宅まちづくり部】

建築指導室 建築企画課	
建設着工統計調査[基幹統計調査].....	118
建築物滅失統計調査[一般統計調査].....	119
建築振興課	
建設工事統計調査[建設工事受注動態統計調査][基幹統計調査].....	120
建設工事統計調査[建設工事施工統計調査][基幹統計調査].....	121

【教育庁】

教育総務企画課	
地方教育費調査[一般統計調査].....	122
学校教員統計調査[基幹統計調査].....	123
教育振興室 高等学校課	
学校運営に係る実施状況調査[その他].....	124
高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査[一般統計調査].....	125
教育振興室 高等学校課・支援教育課 / 市町村教育室 小中学校課	
学校における教育の情報化の実態等に関する調査[一般統計調査].....	126
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査[一般統計調査].....	127
教育振興室 保健体育課	
学校給食栄養報告(週報)[一般統計調査].....	128
令和元年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査[その他].....	129
市町村教育室 小中学校課 / 教育振興室 高等学校課	
職場体験・インターンシップ実施状況調査[その他].....	130
市町村教育室 地域教育振興課	
大阪府社会教育調査[その他].....	131
教職員室 教職員企画課	
教職員の組織する職員団体の実態調査[その他].....	132
教職員室 教職員人事課	
教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査[その他].....	133
施設財務課	
令和元年度公立学校施設の実態調査[その他].....	134
文化財保護課	
地方文化行政状況[その他].....	135
地方公共団体指定等文化財件数[その他].....	136
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査[その他].....	137
平成30年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査[その他].....	138
私学課	

私立専修学校・各種学校基礎資料調査[その他].....	139
私立高等学校等基礎資料調査[その他].....	140
私立幼稚園基礎資料調査[その他]	141

【選挙管理委員会事務局】

選挙事務報告(四半期毎)[その他]	142
選挙事務報告(1年毎等)[その他]	143
政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告書の要旨[その他].....	144
政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告[その他].....	145

【人事委員会事務局】

2019年(平成31年)職種別民間給与実態調査[一般統計調査]	146
---------------------------------------	-----

統計調査の利活用状況等

大阪府における基幹統計調査の利活用状況.....	147
基幹統計調査以外で業務に使用している統計調査及び統計資料.....	153

令和元年度 大阪府の各部局で実施する統計調査等

		基幹統計 調査	一般統計 調査	届出統計 調査	【統計調査】 計	【参考】 その他
政策企画部		0	0	1	1	10
総務部		14	1	2	17	12
	うち統計課	14	1	2	17	0
	統計課以外	0	0	0	0	12
府民文化部		0	0	0	0	3
福祉部		0	8	0	8	3
健康医療部		4	15	0	19	11
商工労働部		0	3	4	7	3
環境農林水産部		0	7	1	8	8
都市整備部		1	0	0	1	6
住宅まちづくり部		3	1	0	4	0
教育庁		1	5	0	6	14
選挙管理委員会事務局		0	0	0	0	4
人事委員会事務局		0	1	0	1	0
合計		23	41	8	72	74

利用の手引

1 収録した統計調査の種類

- (1) 基幹統計調査 基幹統計の作成を目的とする統計調査（統計法第2条第6項）
- (2) 一般統計調査 行政機関が行う統計調査のうち基幹統計調査以外の統計調査
（統計法第2条第7項）
- (3) 届出統計調査 地方公共団体が行う統計調査（統計法第24条）
- (4) その他 統計法に基づかないもの

※既存の統計を演算・加工する第二次統計は含めない。

2 内容の留意点

(1)「調査対象／対象の定義」

「地域」以外の調査対象の定義を記載

（例：生活保護法による被保護世帯、食品関係栄養施設、市町村 等）

(2)「調査方法／自計、他計、併用の別」

区分	自計	他計	併用
記入者	報告者	調査員	報告者、調査員

(3)「調査方法／把握時点」

調査の基準となる時点又は期間を記載

(4)「調査系統」

調査実施機関から報告者に至るまでの調査票の流れを記載

(5)「公表／インターネット／府／分野別索引項目」

大阪府ホームページ「大阪府の統計情報」（分野別索引）において、当該調査がどの分野にあたるかを記載

調査名稱 (種類)	火災報告 (その他)	
調査目的	火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防に寄与する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	消防本部
	対象数	27消防本部
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成30年1月1日～平成30年12月31日
	調査周期	毎年
調査事項	1 火災の発生状況(場所、日時、原因、経過等) 2 火災の損害状況(損害額、焼損面積、死者、負傷者数等) ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省消防庁一府一消防本部	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	名称 消防白書(一部掲載)
	発行機関	令和元年12月(予定)
	イントネーション	公表していない 掲載するタイトル及びURL
	全国	公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調査名稱 (種類)	火災による死者の調査 (その他)	
調査目的	火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防に寄与する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	消防本部
	対象数	27消防本部
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成30年1月1日～平成30年12月31日
	調査周期	毎月
調査事項	1 火災による死者の発生状況(場所、日時、経過等) ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省消防庁一府一消防本部	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物 表	刊行年月	名称 消防白書(一部掲載)
	発行機関	令和元年12月(予定)
	イントネーション	公表していない 掲載するタイトル及びURL
	全国	公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調査名稱 (種類)	救急事故等報告 (その他)	
調査目的	救急・救助業務実施状況の現況を取りまとめ、救急・救助業務の推進に資する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	消防本部
	対象数	27消防本部
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成30年1月1日～平成30年12月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 救急出場件数 2 救急体制 3 救急搬送人員数 4 医療機関数(事故者別、医療機関別、傷病程度別、所要時間別等) 5 普及啓発活動 6 応急処置件数 7 救助出場、活動件数 8 救助体制、訓練状況 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省消防庁一府一消防本部	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関: 総務省 消防庁)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 「救急・救助の現況」「消防白書(一部掲載)」
		発行予定年月日 「救急・救助の現況」: 令和元年12月(予定) 「消防白書」: 令和元年12月(予定)
		発行機関 総務省消防庁
	インターネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
全世界	全国データ公表機関及びURL http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html	

調査名稱 (種類)	消防防災・震災対策現況調査 (その他)	
調査目的	大阪府内の消防力及び防災・震災対策現況をとりまとめ、消防防災行政の推進に資する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府、市町村、消防本部
	対象数	27消防本部(43市町村)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成31年4月1日
	調査周期	1年
調査事項	1 消防の現況(組織、人員、設備、施設等) 2 防災、震災行政の現況(組織、設備、施設等) ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省消防庁一府一市町村	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-3947) (実施機関: 総務省 消防庁)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
表 公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊行物	名称 消防白書(一部掲載)
		発行予定年月日 令和元年12月(予定)
		発行機関 総務省消防庁
	インターネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	全国	公表予定年月日 分野別索引項目
国	全国データ公表機関及びURL http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html	

調査名稱 (種類)	都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査 (その他)	
調査目的	都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況を把握し、今後の事故防止の資料とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	消防本部
	対象数	27消防本部
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成30年1月1日～平成30年12月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 ガス事故件数及び死傷者数 2 ガス事故発生場所別被害状況 3 消費先におけるガス事故発生原因別件数 4 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱いについて消防機関に届出を要する物質に係る火災状況 5 毒劇物等の事故状況 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	総務省消防庁一府一消防本部	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関: 総務省 消防庁)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物 表	刊行物	名称 消防白書(一部掲載)
	イントネーション	発行予定年月日 令和元年12月(予定)
	イントネーション	発行機関 総務省消防庁
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イントネーション	公表予定年月日
	イントネーション	分野別索引項目
イントネーション	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調査名稱 (種類)	防火対象物の実態等の調査 (その他)	
調査目的	消防予防行政の円滑な運営。 予防対策の企画立案等の基礎データとする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	消防本部
	対象数	27消防本部
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 現行消防法令に基づく消防用設備等の設置 2 防火管理制度の運用 3 防火基準適合表示制度の運用 4 予防行政の運営及び消防設備士制度の運用 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省消防庁一府一消防本部	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	名称 消防白書(一部掲載)
	発行機関	令和元年12月(予定)
	イントネーション	総務省消防庁
表	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イントネーション	公表予定年月日
	イントネーション	分野別索引項目
イントネーション	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調査名稱 (種類)	危険物規制事務調査 (その他)	
調査目的	危険物規制行政の円滑な運営。 危険物規制に関する企画立案の基礎データとする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	消防本部
	対象数	27消防本部
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 危険物規制対象物の状況 2 製造所等の許可、届出等の状況 3 製造所等に対する立入検査の状況 他 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省消防庁一府一消防本部	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-3947) (実施機関: 総務省 消防庁)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	名称 消防白書(一部掲載)
	発行機関	令和元年12月(予定)
	イントネーション	公表していない URL
	全国	公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調査名稱 (種類)	大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート (その他)	
調査目的	インターネットの即時性を活かして、迅速かつ効果的に府民の意識等を把握し、府政運営に反映させる。	
調査対象	対象地域	府内全域等
	対象の定義	大阪府内に在住の18歳以上の府民等
	対象数	1,000人
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	随時
	調査周期	随時
調査事項	1 府政の様々な分野における府民ニーズの調査(防犯、福祉、環境等) ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	府-民間調査会社-モニター	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画室 計画課 政策マーケティング・リサーチ・チーム (06-6944-6643) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定期	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」 http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/mr/
	ナショナル	公表予定期 未定
	ソーシャル	分野別索引項目
	国	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	将来ビジョン・大阪(大阪府)に関する調査 (その他)	
調査目的	「将来ビジョン・大阪」に示す「将来像イメージの実現状況を知る項目」のうち、府民が思っている割合について、その現状を把握し、もってビジョンの進行管理に活用することを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	満20歳以上の府民
	対象数	1,000人
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和2年3月
	調査周期	1年
調査事項	<p>【未定】 (参考)30年度調査内容 1 大阪府はみどりが多いまちだと思いますか？ 等 17問</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>	
調査系統	府-民間調査会社-モニター	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画室 計画課 計画グループ (06-6944-6205) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	将来ビジョン・大阪の進行管理に活用	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
インフォメーション	府	掲載するタイトル及びURL 未定
		公表予定年月日
ネット		分野別索引項目
全国	全国データ公表機関及びURL 該当なし	

調査名稱 (種類)	将来ビジョン・大阪(全国)に関する調査 (その他)	
調査目的	「将来ビジョン・大阪」に示す「将来像イメージの実現状況を知る項目」のうち、府民が思っている割合について、その現状を把握し、もってビジョンの進行管理に活用することを目的とする。	
調査対象	対象地域	全国
	対象の定義	満20歳以上の男女
	対象数	1,000人
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和2年3月
	調査周期	1年
調査事項	<p>【未定】 (参考)30年度調査内容 1ビルが立ち並ぶ都会にあっても、街路や公園などの草花や樹木を目にすることができますといったイメージに一番近い都市(みどりの風を感じる大都市)はどこですか? 等 17問</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>	
調査系統	府-民間調査会社-モニター	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画室 計画課 計画グループ (06-6944-6205) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	将来ビジョン・大阪の進行管理に活用	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
インフォメーション	イントラネット	掲載するタイトル及びURL 未定
	府	公表予定年月日
		分野別索引項目
ナット	全国	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	健康とくらしの調査 (届出統計調査)		
調査目的	健康状態や暮らし方などを把握し、大阪府が策定した「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の目標に掲げる10歳若返りの効果的な施策展開につなげる		
調査対象	対象地域	八尾市	
	対象の定義	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	
	対象数	未定	
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	未定	
	調査周期	1回限り	
調査事項	<p>【調整中】</p> <p>1 身体状況・機能状態 　　り患、保健行動、BMI、転倒状況</p> <p>2 心理 　　うつ、幸福度</p> <p>3 社会 　　ソーシャル・ネットワーク、ソーシャル・サポート</p> <p>4 社会経済的地位 　　年間世帯所得、世帯人数、教育、就職(最長職)、年金、生活保護</p> <p>5 会・グループへの参加 　　ボランティア、スポーツ、町内会・自治会、趣味、他</p> <p>6 地域環境 　　(地域に対する)信頼、互酬性、治安、祭り、近所づきあい</p> <p>7 外出 　　外出頻度、交通手段</p> <p>8 その他 　　調整中</p> <p>・調査の種類(郵送調査)</p>		
調査系統	調整中		
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	政策企画部戦略事業室事業推進課事業推進グループ (06-6944-6118) (実施機関:大阪府)		
主たる利用面	いのち輝く未来社会をめざすビジョンにおける10歳若返りの取組み推進のための基礎資料		
新規・継続の別	新規		
公表表	刊行物	名称 発行しない	
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	未定 未定
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	その他
	全世界	全国データ公表機関及びURL	一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 https://www.jages.net/library/report/

調査名稱 (種類)	地方公務員給与実態調査 (その他)	
調査目的	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	大阪府
	対象の定義	大阪府職員(知事部局・学校部局・警察部局)
	対象数	約70,000人
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 職員数の状況（一般行政関係、消防関係、教育関係等） 2 職員の給与の状況（月額等） ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省一府	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画厚生課 企画調整グループ (06-6944-6848) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 未定
		発行予定年月日
		発行機関
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 未定
		公表予定年月日
		分野別索引項目
全国	国	全国データ公表機関及びURL http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

調査名稱 (種類)	地方公務員給与実態調査 (その他)	
調査目的	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 職員数の状況（一般行政関係、消防関係、教育関係等） 2 職員の給与の状況（月額等） ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省－府－市町村等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関：総務省)	
主たる利用面	市町村行政に関する技術的助言	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 未定
		発行予定年月日
		発行機関
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 給与実態調査の結果概要 http://www.pref.osaka.ip/shichoson/kyuovo_teijin/index.html
	ナショナル	公表予定年月日 未定
		分野別索引項目 公務員、選挙
	全国	全国データ公表機関及びURL 総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teijin-kyuuyo.html

調査名稱 (種類)	地方公務員定員管理調査 (その他)	
調査目的	地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資することを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 職員数の状況(総職員数、行政部門別職員数の状況) ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省－府－市町村等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	市町村行政に関する技術的助言	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日
	ターゲット	発行機関
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 定員管理調査の結果概要 http://www.pref.osaka.ip/shichoson/kyuovo_teijin/index.html
	ナショナル	公表予定年月日 未定
	ワールド	分野別索引項目 公務員、選挙
全国	日本	全国データ公表機関及びURL 総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

調査名稱 (種類)	地方公共団体の勤務条件等に関する調査 (その他)	
調査目的	地方公共団体の勤務条件等の状況を把握するため。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 勤務条件制度等の状況(勤務時間、休暇等) ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省－府－市町村等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	市町村行政に関する技術的助言	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日
	ターネット	発行機関
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 各団体の人事給与制度等の一覧表 http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/kyuyo_teijin/index.html
	全国	公表予定年月日 未定 分野別索引項目 公務員、選挙
	国	全国データ公表機関及びURL 総務省 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei11_02000073.html

調査名稱 (種類)	地方公務員制度実態調査 (その他)		
調査目的	地方公務員制度の実態を把握するため。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合、広域連合	
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
	調査周期	1年	
調査事項	1 分限処分者数 2 懲戒処分者数及び刑事処分者数 等 ・調査の種類 オンライン調査		
調査系統	総務省－府－市町村等		
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)		
主たる利用面	市町村行政に関する技術的助言		
新規・継続の別	継続		
公表表	刊行物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
全国データ公表機関 表	全国データ公表機関 及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei11_02000101.html	

調査名稱 (種類)	地方財政状況調査 (その他)	
調査目的	地方公共団体の財政状況を明らかにし、あわせて地方財政制度に係る基礎資料を作成することを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合等
	対象数	41市町村、28一部事務組合、3広域連合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年5月31日
	調査周期	1年
調査事項	市町村の普通会計及び公営事業会計(公営企業会計を除く)の決算状況(決算収支、歳入・歳出の内訳、基金の状況、地方債現在高の状況など) ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省－府－市町村等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9114) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	市町村等の財政状況の把握	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 地方財政白書
	イントネーション	発行予定年月日 令和2年3月(予定)
	ターゲット	発行機関 総務省
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 市町村決算見込みの特徴・概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/index.html
	ナショナル	公表予定年月日 令和元年9月
	ワールド	分野別索引項目 財政
国	日本	全国データ公表機関及びURL 総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

調査名稱 (種類)	地方公営企業決算状況調査 (その他)	
調査目的	地方公営企業の決算及び施設・業務の状況を明らかにし、あわせて地方財政制度に係る基礎資料を作成することを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合等
	対象数	41市町村、2一部事務組合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年3月31日(※法非適用企業は令和元年5月31日)
	調査周期	1年
調査事項	<p>市町村の公営企業会計の施設・業務の状況及び決算状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法適用企業 (損益計算書、貸借対照表、企業債現在高の状況など) ・地方公営企業法非適用企業 (決算収支・歳入・歳出の内訳、企業債現在高の状況など) ・調査の種類 オンライン調査 	
調査系統	総務省－府－市町村等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9112) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	市町村公営企業の財政状況の把握	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 地方財政白書
	イントネーション	発行予定年月日 令和2年3月(予定)
	イントネーション	発行機関 総務省
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 市町村決算見込みの特徴・概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/index.html
	イントネーション	公表予定年月日 令和元年9月
	イントネーション	分野別索引項目 財政
全	国	全国データ公表機関及びURL 総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

調査名稱 (種類)	市町村公共施設状況調査 (その他)	
調査目的	市町村における公共施設の現況を把握して、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政に資するための資料を作成することを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村(政令市を除く)
	対象数	41市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	道路、公園、公営住宅等、農林道、廃棄物処理施設、上下水道等、児童福祉施設、保護施設、幼稚園・認定こども園、その他の市町村立施設、公有財産、基金(土地)の状況、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省－府－市町村等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9114) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	市町村の公共施設の設置状況等の把握	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	令和2年3月(予定)
	発行機関	総務省
インフォメーション	掲載するタイトル及びURL	公表していない URL:
	公表予定期間	
	分野別索引項目	
全国データ公表機関及びURL	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

調査名稱 (種類)	固定資産の価格等の概要調書 (その他)	
調査目的	固定資産評価上の資料等として活用し、固定資産の評価の適正均衡を確保するため。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年1月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 地方税法410条の規定により決定された固定資産の価格等(納稅義務者数、地積、決定価格等) ・調査の方法 オンライン調査	
調査系統	総務省－府－市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	市町村税政に関する技術的助言	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	名称 「固定資産の価格等の概要調書」
	発行機関	未定
	イントラネット	発行機関 総務省
	インフラ	掲載するタイトル及びURL 市町村税に関する統計調査 http://www.pref.osaka.ip/shichoson/zei/index.html
	一覧	公表予定年月日 令和2年3月中旬(予定)
	ツト	分野別索引項目 その他
全国データ公表機関及びURL	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran08.html

調査名稱 (種類)	市町村税課税状況等の調 (その他)	
調査目的	税制改正が行われる場合の基礎資料とするため	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年7月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 市町村税の課税状況等 (市町村税に係る納稅義務者数、所得額等) ・調査の方法 オンライン調査	
調査系統	総務省－府－市町村	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (担当電話番号) (実施機関:総務省) (06-6944-9117)	
主たる利用面	市町村税政に関する技術的助言	
新規・継続の別	継続	
公表物 表	刊行	名称 市町村税課税状況等の調
	発行予定期	未定
	発行機関	国(総務省)
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 市町村税に関する統計調査 http://www.pref.osaka.ip/shichoson/zei/index.html
	タブ	公表予定期 令和2年3月中旬(予定)
	ネット	分野別索引項目 その他
全国	全国データ公表機関 及びURL 総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei_seido/ichiran09.html	

調査名稱 (種類)	市町村税の税率等の調査 (その他)	
調査目的	今後の市町村における税負担の状況を把握するとともに、今後の税制の在り方等についての検討資料とするため	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 市町村税の各税目における税率の採用状況等 ・調査の方法 オンライン調査	
調査系統	総務省－府－市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	市町村税政に関する技術的助言	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 公表していない
		発行予定年月日
		発行機関
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 市町村税に関する統計調査 http://www.pref.osaka.ip/shichoson/zei/index.html
	ナレッジ	公表予定年月日 令和2年3月中旬(予定)
		分野別索引項目 その他
	全国	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	国民健康保険税(料)に関する調査 (その他)	
調査目的	税制改正が行われる場合の基礎資料とするため	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年3月31日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 市町村における国民健康保険税(料)の状況等 (加入者の状況、実績、課税(賦課)方法等) ・調査の方法 オンライン調査	
調査系統	総務省－府－市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	市町村税政に関する技術的助言	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	市町村税課税状況等の調
	発行機関	未定
	イニシアネッジ	国(総務省)
	インフォメーション	市町村税に関する統計調査 http://www.pref.osaka.ip/shichoson/zei/index.html
	トータル	公表予定期月日 令和2年3月中旬(予定) 分野別索引項目 その他
全国	全国データ公表機関 及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei_seido/ichiran09.html

調査名稱 (種類)	大阪府民経済計算推計のための財政状況調査 (届出統計調査)	
調査目的	府内の公的機関の財政状況を調査し、大阪府民経済計算、大阪市民経済計算、堺市民経済計算、大阪府産業連関表及び大阪市産業連関表における、政府部門及び公的企業推計の基礎資料とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	内閣府の国民経済計算において一般政府又は公的企業に分類される事業所(独立行政法人等を含む)
	対象数	約132機関
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	9月1日～11月30日(予定)
	調査周期	1年
調査事項	1 前年度の費用別消費的財政支出 人件費、物件費 支払利息、減価償却費 2 前年度の投資的財政支出 有形固定資産の前年度末帳簿価格(減価償却後)、 前年度の減価償却額、売却、滅失、き損額 前年度末帳簿価格(減価償却額) 前年度有形固定資産増加額 ※ 建物、土地、建設仮勘定(住宅・非住宅別) 3 前年度の財政収入 収益、営業費用 営業利益、経常利益 ※本調査結果は、大阪府民経済計算の他に大阪市民経済計算、堺市民経済計算推計の基礎資料にも用いるため、大阪府、大阪市、堺市の三者合同により調査を行う。 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	府、市一府内の公的機関	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 情報企画グループ (担当電話番号) (06-6210-9195) (実施機関:大阪府、大阪市、堺市)	
主たる利用面	大阪府民経済計算、大阪市民経済計算、堺市民経済計算、大阪府産業連関表及び大阪市産業連関表における一般政府及び公的企業の推計の資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	府	公表予定年月日
		分野別索引項目
	全国	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	労働力調査 (基幹統計調査)	
調査目的	国民の就業・不就業の状態を明らかにして、雇用・失業対策、その他各種経済計画、経済分析等の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	総務大臣の指定する調査区
	対象の定義	世帯及びその世帯に常住する15歳以上の者
	対象数	月約2,700世帯 約7,000人 (全国:月約40,000世帯 約100,000人)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計(世帯に関する事項は他計)
	基準日又は期間	毎月末日現在〔但し、12月は26日現在〕
	調査周期	毎月
調査事項	<p>1 基礎調査票による事項 性別、出生の年月、世帯主との続柄、15歳以上の世帯員、 調査週間の就業状況、仕事の内容、従業上の地位及び雇用形態 雇用契約期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間、 最近の求職活動の時期、求職の理由 等</p> <p>2 特定調査票による事項 在学、卒業等教育の状況、仕事からの年間収入、 短時間就業及び休業の理由、就業時間増減希望の有無、 現職についた時期、現在の雇用形態に就いている理由、 転職等希望の有無、就業時間の増加及び仕事の追加の可否、 求職活動の方法、探している仕事の形態、就職できない理由、 就業希望の有無、非求職の理由、就業の可能性、前職の有無、 前職の従業上の地位及び雇用形態、仕事の内容、やめた理由 等</p> <p>・調査の種類 調査員調査、郵送調査 ・調査員数 約120人</p>	
調査系統	総務省一府一指導員一調査員一世帯	
担当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 人口・労働グループ (担当電話番号) (実施機関:総務省 統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室) (06-6210-9198)	
主たる利用面	雇用対策その他各種経済計画、経済分析などの基礎資料	
新規・継続の別	継続	
表 公 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	名称	【府】四半期報、年報 【国】基本集計、詳細集計、年報
	発行予定年月日	【府】(四半期報)各期の2か月後、(年報)翌年の2月 【国】(基本集計)1か月後の月末、(詳細集計)各期の1か月後、(年報)翌年の1月
	発行機関	【府】大阪府 【国】総務省
	掲載するタイトル及びURL	労働力調査(大阪府) http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/roucho.html
表 公 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	公表予定年月日	四半期報:5月・8月・11月・2月末頃 年報:2月末頃
	分野別索引項目	人口・労働
	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm

調査名稱 (種類)	国勢調査第3次試験調査 (一般統計調査)	
調査目的	国勢調査の実施計画の立案に当たり、これまでの試験調査結果を踏まえ、調査方法、調査事務、調査票の設計等についての最終的な検証を行うとともに、地方公共団体における同調査の実施事務の準備に資する。	
調査対象	対象地域	大阪市(北区) 堺市(堺区)
	対象の定義	選定調査区に常住するすべての人・世帯
	対象数	大阪市(北区) 10調査区 堺市(堺区) 10調査区 (全国:52市区520調査区)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年6月13日現在
	調査周期	5年
調査事項	1 世帯員に関する事項 氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、 配偶の関係、国籍、現居住での居住期間、 5年前の住居の所在地、在学、卒業等教育の状況、就業状態、 所属の事業所の名称及び事業の内容、 仕事の種類(職業)、従業上の地位、 従業地又は通学地、従業地又は通学地までの利用交通手段 2 世帯に関する事項 世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方 ・調査の種類 調査員調査、郵送調査、オンライン調査 ・調査員数 14人	
調査系統	総務省－府－市町村－指導員－調査員－世帯	
担当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 人口・労働グループ (担当電話番号) (06-6210-9197) (総務省統計局統計調査部国勢統計課)	
主たる利用面	国勢調査の実施計画の立案	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
表	インターネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全国	「2020年国勢調査有識者会議」会議資料として公表予定 https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki32/yusiki32.html

調査名稱 (種類)	学校基本調査 (基幹統計調査)	
調査目的	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	学校教育法第1条の学校(大学・高等専門学校を除く)、同法第124条の専修学校、同法第134条第1項の各種学校、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の幼保連携型認定こども園、並びに市町村教育委員会
	対象数	3,326校、43教育委員会
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	5月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 学校調査 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、入学・卒業者数 等 2 学校通信教育調査 学校数、生徒数、教職員数、入学・退学者数、履修者数、単位取得者数 等 3 不就学学齢児童生徒調査 就学免除・猶予を受けた学齢児童・生徒数、1年以上居所不明の学齢、児童・生徒数、死亡した学齢児童・生徒数 等 4 学校施設調査 用途別土地面積、構造別・用途別建物面積 等 5 卒業後の状況調査 状況別卒業者数、産業別・職業別就職者数 等 ・調査の種類 オンライン調査または郵送調査	
調査系統	文部科学省一府一学校(高等学校、中等教育学校、府立特別支援学校及び府立中学校) 文部科学省一府一市町村一学校(上記学校以外) 文部科学省一府一市町村一市町村教育委員会(不就学学齢児童生徒調査)	
担当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (担当電話番号) (06-6210-9256) (実施機関:文部科学省総合教育政策局調査企画課)	
主たる利用面	学校教育行政上の基礎資料並びに地方交付税の算定基礎	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月	(府)「大阪の学校統計(学校基本調査速報)」、「大阪の学校統計 学校基本統計(学校基本調査報告書)」 (国)「学校基本統計速報(学校基本調査の結果速報)」、「学校基本統計(学校基本調査報告書)」
	発行予定期日	(府)(速報):令和元年8月 (確報):令和2年2月 (国)(速報):令和元年8月 (確報):令和元年12月
	発行機関	(府)大阪府 (国)文部科学省
表	インターネット	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/gakkou.html
	全国	公表予定期日 (速報)令和元年8月 (確報)令和2年2月
	ツト	分野別索引項目 教育・福祉
	全国	全国データ公表機関及びURL http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

調査名稱 (種類)	学校保健統計調査 (基幹統計調査)	
調査目的	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	文部科学大臣があらかじめ指定する学校(幼、幼保、小、中、義務、高及び中等)に在籍する満5歳から17歳(4月1日現在)までの幼児、児童及び生徒の一部
	対象数	222校 (全国: 7,755校)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	4月～6月
	調査周期	1年
調査事項	1 発育状態調査 身長、体重 2 健康状態調査 栄養状態、脊柱・胸郭・四肢の疾病・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病・異常の有無、耳鼻咽頭疾患の有無、皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病・異常の有無、結核の有無、心臓の疾病・異常の有無、尿、その他の疾病・異常の有無及び結核に関する検診の結果 ・調査の種類 オンライン調査または郵送調査	
調査系統	文部科学省一府一学校	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (担当電話番号) (06-6210-9256) (実施機関: 文部科学省総合教育政策局調査企画課)	
主たる利用面	学校保健行政上の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 発行していない
	発行	発行予定年月日
	物	発行機関
表記	インターネット	掲載するタイトル及びURL 学校保健統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/hoken.html
		公表予定年月日 (速報)令和元年12月 (確報)令和2年3月
	ネット	分野別索引項目 教育・福祉
	全国	全国データ公表機関及びURL 文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/1268826.htm

調査名稱 (種類)	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第一種事業所 (基幹統計調査)	
調査目的	常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策の基礎資料とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	日本標準産業分類のうち農林漁業を除く産業で、常用労働者30人以上を雇用する事業所の内から厚生労働大臣の指定する事業所
	対象数	約1,200事業所(全国:約22,600事業所)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで
	調査周期	毎月
<p>1 常用労働者の数 2 出勤日数 3 実労働時間数 4 現金給与額 5 主な生産品又は事業内容</p> <p>・調査の種類 郵送調査またはオンライン調査</p>		
調査系統	厚生労働省一府一指定事業所	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (実施機関:厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)	
主たる利用面	我が国の経済動向を示す景気動向指数として毎月閣議に報告されるほか雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	名称	(府)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き毎月勤労統計調査地方調査」 (国)速報、確報
	発行予定年月日	(府)【月報】2か月後の月末【年速報】3月末【年確報】翌年8月頃【賞与】夏季:11月、年末:翌年4月 (国)【月報・速報】2か月後の上旬【月報・確報】2か月後の下旬【年速報】2月初旬 【年確報】2月下旬【賞与】夏季:11月、年末:翌年4月
	発行機関	(府)大阪府 (国)厚生労働省
表記	インターネット	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maikin.html
		公表予定年月日 刊行物と同じ
	分野別索引項目	人口・労働
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html

調査名稱 (種類)	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第二種事業所 (基幹統計調査)	
調査目的	常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策の基礎資料とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	日本標準産業分類のうち農林漁業を除く産業で、毎勤基本調査区の中から選定した調査区内に所在する常用労働者5~29人を雇用する事業所の内から厚生労働大臣の指定する事業所
	対象数	102調査区[約1,020事業所](全国:約18,000事業所)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで
	調査周期	毎月
調査事項	1 常用労働者の数 2 出勤日数 3 実労働時間数 4 現金給与額 5 主な生産品又は事業内容 ・調査の種類 調査員調査またはオンライン調査 ・調査員数 約60人	
調査系統	厚生労働省一府一調査員一指定事業所	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (実施機関:厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)	
主たる利用面	我が国の経済動向を示す景気動向指数として毎月閣議に報告されるほか雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行名称	(府)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き毎月勤労統計調査地方調査」 (国)速報、確報
	発行予定年月日	(府)【月報】2か月後の月末、【年速報】3月末、【年確報】翌年8月頃 (国)【月報・速報】2か月後の上旬、【月報・確報】2か月後の下旬、【年速報】2月初旬 【年確報】2月下旬、【賞与】夏季:11月、年末:翌年4月
	発行機関	(府)大阪府 (国)厚生労働省
表	掲載するタイトル及びURL	毎月勤労統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maikin.html
	公表予定年月日	刊行物と同じ
	分野別索引項目	人口・労働
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html

調査名稱 (種類)	毎月勤労統計調査(特別調査) (基幹統計調査)	
調査目的	常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に年1回明らかにし、全国調査・地方調査を補完する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	日本標準産業分類のうち農林漁業を除く産業で、厚生労働大臣の指定する調査区に所在する1~4人の常用労働者を雇用する事業所
	対象数	約110調査区(全国:約2,500調査区)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	7月末日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 常用労働者の数 2 通勤・住込みの別 3 家族労働者の別 4 年齢 5 勤続年数 6 出勤日数 7 1日の実労働時間数 8 現金給与額 9 過去1年間の特別給与額 10 主な生産品又は事業内容 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 約50人	
調査系統	厚生労働省一府一調査員一事業所	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (実施機関:厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)	
主たる利用面	雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行名称	(府)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報平成30年」 (国)速報
	発行予定年月日	(府)平成元年8月(年報に含む) (国)令和元年12月下旬
	発行機関	(府)大阪府 (国)厚生労働省
表記	掲載するタイトル及びURL	毎月勤労統計調査(特別調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maitoku-chousa.html
	公表予定年月日	刊行物と同じ
	分野別索引項目	人口・労働
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1.html

調査名稱 (種類)	小売物価統計調査 (基幹統計調査)	
調査目的	国民の消費生活において重要な商品の小売価格及びサービスの料金を調査することを目的とした調査。物価の毎月の動向を明らかにする「動向編」と、地域別や店舗の形態別等の物価の構造を明らかにする「構造編」から成り立っており、調査の結果は、消費者物価指数の作成など、消費生活に関する経済施策の重要な基礎資料として利用されている。	
調査対象	対象地域	(1)動向編 大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市の6市 (2)構造編 大阪市、豊中市の2市
	対象の定義	調査品目ごとに、その価格を取集することができる店舗、民営借家及び宿泊施設 ※民営借家及び宿泊施設は「動向編」のみの調査。
	対象数	(1)動向編 価格調査:約1,200店舗 家賃調査:約1,400世帯 宿泊料調査:4施設 (2)構造編 価格調査:約30店舗 [全国] (1)動向編 価格調査:約30,000の店舗・事業所 家賃調査:約28,000の民営借家世帯 宿泊料調査:約320施設 (2)構造編 ①店舗形態別価格調査: 県庁所在市(東京都区部を含む。)47市(店舗数未集計) ②地域別価格差調査: 動向編の調査地域と重複しない88市(店舗数未集計)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	他計(調査員及び本府職員による聞き取り)
	基準日又は期間	【価格調査】:毎月12日を含む週の水・木・金の3日間のうちいずれか1日 ※生鮮魚介・野菜・果物及び切り花は毎月5日、12日及び22日を含む週の水・木・金のうちいずれか1日を調査日とし、調査日を含む前3日間の中値を調査する。
	調査周期	毎月
調査事項	<p>1 動向編 総務大臣が指定する食料品、衣料品、家具、日用品などの商品小売価格 や、電気代、交通費などのサービス料金、民間借家世帯の家賃を調査する。 (平成29年1月現在、513品目、823銘柄の価格を調査)</p> <p>2 構造編 ①店舗形態別価格調査(県庁所在市)⇒ 大阪市 総務大臣が指定する食料品、家事用消耗品、理美容用品など9品目の 小売価格を店舗形態別に調査する。 ②地域別価格差調査(県内経済圏が重複せず、人口が多い市)⇒豊中市 総務大臣が指定する食料品、家事用消耗品、理美容用品など56品目の 小売価格を調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 46人 	
調査系統	総務省一府一指導員一調査員一指定店舗・調査世帯	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 物価・家計グループ (06-6210-9203) (実施機関:総務省 統計局統計調査部消費統計課物価統計室)	
主たる利用面	消費者物価の安定政策資料、消費者物価指数作成の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
表 公 表 内 容	刊行物	名称 小売物価統計調査年報
	発行予定年月日	翌年9月(構造編は調査年の翌年6月までに公表予定)
	発行機関	総務省
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル及びURL 大阪府消費者物価指数速報 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/cpi.html
	公表予定年月日	毎月の26日を含む週の金曜日
	分野別索引項目	物価・家計
	全国データ公表機関及びURL	総務省統計局 http://www.stat.go.jp/data/kouri/

調査名稱 (種類)	家計調査 (基幹統計調査)	
調査目的	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的とする。	
調査対象	対象地域	大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市の6調査市から選定された一般単位区(58単位区)及び寮・寄宿舎単位区(1単位区)
	対象の定義	すべての世帯(学生の単身世帯を除く。)
	対象数	383世帯 (二人以上の世帯348世帯、単身世帯29世帯、寮・寄宿舎6世帯) (全国:約9,000世帯)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計、一部他計
	基準日又は期間	1期…1~15日 2期…16~月末日 調査期間:二人以上世帯は6か月間、単身世帯は3か月間
	調査周期	毎月
調査事項	1 毎月の収入支出に関する事項 2 年間収入に関する事項 3 貯蓄及び負債の保有状況等に関する事項(単身世帯は除く。) 4 世帯、世帯員及び住居に関する事項 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 30人	
調査系統	総務省→府→指導員→調査員→調査世帯	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 物価・家計グループ (06-6210-9202) (実施機関:総務省 統計局統計調査部消費統計課)	
主たる利用面	経済政策の基礎資料、需要予測、給与ベース算定、国民経済計算、公共料金改訂の資料	
新規・継続の別	継続	
表 公 物 表	刊行物	名称 家計調査報告【家計調査収支編】 家計調査報告【貯蓄・負債編】
	イントラネット	発行予定年月日 【家計収支編】(月速報):調査月の翌月末(二人以上の世帯) (季報):調査最終月の2か月後の中旬(二人以上の世帯) (年平均):翌年の2月(二人以上の世帯・総世帯・単身世帯) 【貯蓄・負債編】(季報):調査最終月の4か月後 (年平均):翌年の5月
	ツトク	発行機関 総務省
	全国データ公表機関 及びURL	公表するタイトル及びURL 公表していない
		公表予定年月日
		分野別索引項目
		全国データ公表機関 及びURL http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm

調査名稱 (種類)	全国家計構造調査 (基幹統計調査)	
調査目的	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。	
調査対象	対象地域	基本調査または簡易調査…府内33市4町(全市、豊能町・忠岡町・熊取町・河南町-但しR1年度) 個人収支状況調査または特別調査…家計調査の調査地区と同じ
	対象の定義	基本調査または簡易調査…すべての世帯(学生の単身世帯を除く。) 個人収支状況調査または特別調査…家計調査の対象世帯
	対象数	基本調査:1,848世帯(約40,000世帯) 簡易調査:1,968世帯(約44,000世帯) 個人収支状況調査:40世帯(898世帯) 特別調査:252世帯(5,879世帯)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	基本調査:10月から11月 簡易調査:10月または11月 個人収支状況調査:10月または11月 特別調査:11月
	調査周期	5年
調査事項	1 収入及び支出に関する事項 2 年間収入に関する事項 3 賢蓄現在高に関する事項 4 借入金残高に関する事項 5 世帯及び世帯員に関する事項 6 現住居に関する事項 7 現住居以外の住宅及び宅地に関する事項 8 毎月の家賃支払額、毎月の住宅ローンの返済額 等	
調査系統	(基本調査または簡易調査)総務省→府→市町→指導員→調査員→調査世帯 (個人収支状況調査または特別調査)総務省→府→指導員→調査員→調査世帯	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 物価・家計グループ (06-6210-9211) (実施機関:総務省 統計局統計調査部消費統計課)	
主たる利用面	・国民生活白書などの分析のための基本的資料 ・大学や研究機関による、家計の所得、消費、貯蓄、資産に関する研究	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行名称	未定
	発行予定年月日	未定
	発行機関	総務省
表記	インターネット府	掲載するタイトル及びURL 未定 未定
	公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	物価・家計
	全国データ公表機関及びURL	総務省統計局 未定

調査名稱 (種類)	工業統計調査 (基幹統計調査)	
調査目的	工業の実態を構造的に明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所のうち従業者が4人以上の事業所
	対象数	約18,000事業所(全国:約200,000事業所)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	6月1日現在
	調査周期	1年(経済センサス-活動調査を実施する年を除く)
調査事項	1 事業所の名称 2 所在地 3 経営組織 4 資本金 5 従業者数 6 現金給与総額 7 原材料使用額等 8 有形固定資産 9 製造品出荷額等(その他収入額を含む) 10 製造品在庫額等 11 作業工程 12 工業用地及び工業用水 等 ・調査の種類 調査員調査、郵送調査、オンライン調査 ・調査員数 約930人	
調査系統	調査員調査方式:国一都道府県一市町村一調査員一調査客体(調査員、オンライン) 本社等一括調査方式:国一調査客体(郵送、オンライン) 国直送調査方式:国一調査客体(郵送、オンライン)	
担当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 産業構造グループ (担当電話番号) (06-6210-9206) (実施機関:総務省・経済産業省)	
主たる利用面	国・府・市町村の行政資料として活用されるほか、民間企業における経営上の参考資料	
新規・継続の別	継続	
表 公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊行物	名称 府:工業統計調査(速報) 工業統計調査(確報)
	イントラネット	発行予定年月日 府:工業統計調査(速報)…令和2年2月頃 工業統計調査(確報)…令和2年8月頃
	インターネット	発行機関 府:大阪府
	インターネット	掲載するタイトル及びURL 工业統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/kougyou.html
	インターネット	公表予定年月日 刊行物と同じ
		分野別索引項目 工業
		全国データ公表機関及びURL 経済産業省 http://www.meti.go.jp/statistics/tvo/kougyo/index.html

調査名稱 (種類)	農林業センサス (基幹統計調査)	
調査目的	農林業の生産構造や就業構造の実態を調査し、各種農林業施策に必要な資料の整備を目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	農業経営体は、経営耕地面積30ha以上又は部門別に設定する経営規模以上。林業経営体は、保有山林面積3ha以上であり、かつ、過去5年間に林業作業を行なったもの。
	対象数	農業経営体 約9,300経営体、林業経営体 約270経営体 (2015年農林業センサス結果)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和2年2月1日
	調査周期	5年
調査事項	1 農業 農業労働力、経営耕地面積、農作物の作付面積、 家畜の飼養状況、農産物の販売金額、農作業受託の状況、 農業生産関連事業 等 2 林業 林業労働力、保有山林面積、素材生産量、 林産物の販売金額、林業作業の委託及び受託 等	
調査系統	農林水産省－府－市町村－指導員－調査員－調査客体	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課産業構造グループ (06-6210-9206) (実施機関:農林水産省)	
主たる利用面	農林業の基本構造の実態とその変化を把握 農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 府:2020年農林業センサス結果概要(農林業経営体調査) 国:2020年農林業センサス報告書
	発行予定年月日	府:令和3年度(未定) 国:令和3年度以降随時
	発行機関	府:大阪府 国:農林水産省
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 2020年農林業センサス結果(農林業経営体調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/nougyou.html
	ナビゲーション	公表予定年月日 速報:令和2年12月 確報:令和3年度 分野別索引項目 農林水産業 全国データ公表機関及びURL http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/index.html

調査名稱 (種類)	経済センサス-基礎調査 (基幹統計調査)	
調査目的	我が国の全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次の各号に掲げる事業所を除く事業所 (1)「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の事業所 (2)「大分類B-漁業」に属する個人経営の事業所 (3)「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792一家事サービス業」に属する事業所 (4)「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類96-外国公務」に属する事業所
	対象数	約586,900事業所 (甲調査(民営事業所)約581,500)(乙調査(国及び地方公共団体の機関に係る事業所)約5,400)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	甲調査:令和元年6月～翌年3月 乙調査:令和元年6月1日
	調査周期	5年
調査事項	1 甲調査(民営事業所) 事業所の名称、所在地、活動状況 ※新規把握事業所は、従業者数、事業の内容、法人番号、年間総売上額等も把握 2 乙調査(国及び地方公共団体の機関に係る事業所) 事業所の名称、所在地、活動状況 ※新規把握事業所は、職員数、事業の内容等も把握	
調査系統	総務省-府-市町村-調査員-事業所	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	統計課産業構造グループ (担当電話番号) (06-6210-9204) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	・国、地方公共団体の行政施策のための基礎資料 ・事業所・企業を対象とした統計調査実施のための名簿情報	
新規・継続の別	継続	
表 公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊行物名称	国:未定
	発行予定年月日	国:未定
	発行機関	国:総務省
	掲載するタイトル及びURL	経済センサス-基礎調査結果概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/keizai.html
	公表予定年月日	速報:令和2年6月 確報:令和3年3月(未確定)
	分野別索引項目	商工業・事業所
全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/index.html

調査名稱 (種類)	経済産業省生産動態統計調査 (基幹統計調査)	
調査目的	鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	調査規則別表に掲げられている品目を生産又は加工し、別に定められた従業者数を有する事業所
	対象数	約280事業所(全国:約14,000事業所)
調査方法	全数・標本調査の別	一定規模以上の全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	毎月末日現在
	調査周期	毎月
調査事項	1 生産量 2 出荷量 3 月末在庫量 4 原材料 5 月末従業者数 6 生産能力・設備 ・調査の種類 調査員調査、郵送調査、オンライン調査 ・調査員数 6人	
調査系統	経済産業省一府一調査員一事業所	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 商工業動態グループ (担当電話番号) (実施機関:経済産業省 大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室) (06-6210-9209)	
主たる利用面	国、府、市町村の行政施策策定並びに民間の業務資料として利用、工業指数の作成資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行名称	経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編 同 化学工業統計編 同 機械統計編 同 繊維・生活用品統計編 同 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編 同 資源・窯業・建材統計編
	発行予定年月日	翌年7~9月頃
	発行機関	経済産業省
表記	インターネット	掲載するタイトル及びURL
	インターネット	公表予定年月日
	インターネット	分野別索引項目
	全国	全国データ公表機関及びURL http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html

調査名稱 (種類)	商業動態統計調査 (基幹統計調査)	
調査目的	商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにすることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	卸売業・小売業のうち経済産業大臣の指定した事業所及び指定した地域に所在する事業所
	対象数	約1,210事業所(全国:約18,000事業所等)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	毎月末日現在
	調査周期	毎月
調査事項	1 商品販売額 2 月末従業者数 3 販売先別商品販売額 4 期末商品手持額(四半期末) ・調査の種類 調査員調査、郵送調査、オンライン調査 ・調査員数 32人	
調査系統	経済産業省一府一調査員一事業所	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 商工業動態グループ (06-6210-9209) (実施機関:経済産業省 大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室)	
主たる利用面	国・地方公共団体の行政施策の策定、学術研究のほか民間団体及び企業の経営分析資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月	名称 商業動態統計年報
	発行機関	翌年8月
	イントネーション	経済産業省
表	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イントネーション	公表予定年月日
	イントネーション	分野別索引項目
イントネーション	全国データ公表機関及びURL	経済産業省 http://www.meti.go.jp/statistics/tvo/syoudou/index.html

調査名稱 (種類)	大阪府工業指数作成のための生産動態調査 (届出統計調査)	
調査目的	大阪府における工業生産の状況を把握し、大阪府工業指数作成のための基礎資料とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属し、指定した品目を製造する事業所及び指定した品目を集計する機関。(経済産業省生産動態統計調査の対象となっていないが、大阪府工業指数の作成に必要な品目を生産している事業所等)
	対象数	23事業所(機関)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	毎月末日現在
	調査周期	毎月
調査事項	1 月初在庫数量 2 生産数量 3 出荷数量 4 過欠補正数量 5 月末在庫数量 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	大阪府一事業所及び機関	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	統計課 商工業動態グループ (06-6210-9209) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	大阪府工業指数の作成資料	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル及びURL 公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL

【府民文化部】

調査種類	査名稱	男女共同参画社会に関する府民意識調査	(その他)
調査目的	査目的	大阪府における男女共同参画社会に関する府民意識の経年変化を明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	大阪府内に在住する満18歳(6月1日現在)以上の男女府民の一部	
	対象数	2,800人	
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	令和元年8月～令和元年12月	
	調査周期	5年	
調査事項	調査項目	回答者の属性に関する項目 性別、年代、職業、世帯構成、居住形態、居住年数など	
	調査項目	男女共同参画に関する意識にかかる項目 男女の地位の平等、役割分担、職業生活についてなど	
調査系統	調査種類	郵送調査・オンライン調査	
	統一府民		
担当機関	当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	男女参画・府民協働課 男女共同参画グループ	(06-6210-9321) (実施機関:大阪府)
主たる利用面	利面	男女共同参画行政上の基礎資料	
新規・継続の別	新規 継続	継続	
公表表	刊行物	名称	発行予定あり(資料名未定)
	インターネット	発行予定年月日	未定
	インターネット	発行機関	大阪府
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	公表あり(タイトル未定)
表	インターネット	公表予定年月日	未定
	インターネット	分野別索引項目	その他
	全国データ公表機関及びURL	全国データ公表機関及びURL	

調査名稱 (種類)	自治体国際化推進関係調査 (その他)	
調査目的	府内自治体の国際交流事業等に関する情報収集を行い、国際化施策の円滑な推進を図る	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	43市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月～平成30年12月
	調査周期	1年
調査事項	1 府内各市町村の国際化施策の状況 2 国際化関連ビジョンの策定状況 3 国際交流・国際協力に関する取組み 4 多文化共生に関する取組み 5 姉妹(友好)都市 6 公立学校等の姉妹(友好)校提携 7 国際関係団体等 8 在留外国人数等 ・調査の種類 メールにて市町村へ調査票を送付	
調査系統	府一市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	国際課 国際化推進グループ (06-6210-9309)	
主たる利用面	都市魅力創造局 国際交流事業等に関する情報収集	
新規・継続の別	継続	
公示表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定期	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 大阪府在留外国人(旧外国人登録者)上位10カ国の中町村別在留外国人数(旧外国人登録者数) http://www.pref.osaka.lg.jp/kanko/tourokusvasuu30/index.html
	ナビゲーション	公表予定期 令和2年3月(予定)
	ナビゲーション	分野別索引項目 人口・労働
ナビゲーション	ナビゲーション	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	パスポート申請・交付件数調査 (その他)			
調査目的	パスポートの申請受理件数及び交付件数について、年間の取扱い件数を明らかにし、国際化における各種施策の基礎資料とする。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	パスポート申請者		
	対象数	約362,000件		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成31年1月1日～令和元年12月31日		
	調査周期	1年		
調査事項	<p>・調査の種類 申請書を受理した件数の実績を集計。 交付した件数の実績を集計。 (区分別、月別、窓口別、曜日別等)</p>			
調査系統	府一申請者			
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	<p>パスポートセンター調整課 06-4793-0201 (実施機関:外務省)</p>			
主たる利用面	調査目的と同じ			
新規・継続の別	継続			
公表	刊行物	名称 発行していない		
	発行予定年月日			
	発行機関			
	インフォメーション	<p>大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/passport/tokei/index.html</p>		
	ナショナル	<p>公表予定年月日 令和2年7月頃</p>		
表	分野別索引項目	その他		
	全国データ公表機関及びURL	<p>外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/passport/index.html</p>		

調査名稱 (種類)	厚生労働省福祉行政報告例に基づく各種調査 (一般統計調査)			
調査目的	厚生労働省福祉行政報告例に基づく報告のため			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義			
	対象数			
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別			
	基準日又は期間			
	調査周期	毎月及び1年		
調査事項	1 身体障害者福祉関係 2 知的障害者福祉関係 3 婦人保護関係 4 老人福祉関係 5 民生委員関係 6 社会福祉法人関係 7 児童福祉関係 (1)児童相談所における相談の種類 (2)児童相談所における児童虐待相談の対応件数 8 戦傷病者特別援護関係 9 中国残留邦人等支援給付関係 ・調査の種類 オンライン調査			
調査系統	厚生労働省-府-市町村等			
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	福祉部各所管課 (実施機関:厚生労働省)			
主たる利用面	調査目的と同じ			
新規・継続の別	継続			
公表表	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インフォメーション	イニシエーター	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		タブ	公表予定年月日	
		ネット	分野別索引項目	
全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html		

調査名稱 (種類)	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査) (一般統計調査)	
調査目的	ホームレスの自立の支援に関する特別措置法及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針に基づき、施策の効果を継続的に把握するために必要なデータを得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	ホームレスの自立の支援に関する特別措置法第2条に規定するホームレス
	対象数	約1,000人(全国約5,000人)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	令和2年1月
	調査周期	1年
調査事項	1 ホームレス概数(人数、性別、起居する場所(都市公園・河川・道路・駅舎・その他施設)) ・調査の種類 調査員調査 ・調査の方法 調査員が巡回し、目視により人数をカウント。 ・集計の方法 「都市公園」「河川」「道路」「駅舎」「その他施設」の5区分及び男女別(男・女・不明)に集計。 ・調査員数 約20人	
調査系統	厚生労働省一府一(市町村)一調査員	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 地域福祉課 企画推進グループ (06-6944-7618) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 発行していない
	イニシアーネット	発行予定年月日 発行機関 掲載するタイトル及びURL 公表予定年月日 分野別索引項目
	日本	公表していない
	中国	公表予定年月日
	四国	分野別索引項目
	全国	全国データ公表機関及びURL 厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/63-15.html

調査名稱 (種類)	被保護者調査【年次調査】(基礎調査) (一般統計調査)	
調査目的	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域(政令・中核市を除く)
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯
	対象数	約45,000世帯 (全国約1,634,000世帯)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	各年7月31日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 被保護世帯人員・級地・単身世帯・性・年齢階級別 2 被保護世帯数・世帯人員・級地・扶助の種類別 3 勤労控除適用世帯数・件数、勤労控除の状況・級地別 4 年金等受給世帯数・件数、年金等の受給状況・級地別 5 教育扶助受給人員 6 加算受給世帯数・件数、級地・加算等の状況別 7 借家・借間世帯数・級地・在宅の状況実際家賃・間代階級別 8 被保護外国人世帯数・世帯人員・世帯類型・世帯主の国籍別 9 介護扶助受給者、要介護・在宅一施設・介護サービス種別 10 保護廃止世帯における世帯類型・保護開始年月、廃止理由別 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	厚生労働省一府一各福祉事務所	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))	
主たる利用面	生活保護行政上の基礎資料並びに地方交付税の算定基礎	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 「被保護者調査」
	イニシアーネット	発行予定年月日 未定
	イニシアーネット	発行機関 厚生労働省社会・援護局
	イニシアーネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イニシアーネット	公表予定年月日
	イニシアーネット	分野別索引項目
全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

調査名稱 (種類)	被保護者調査【年次調査】(個別調査) (一般統計調査)	
調査目的	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域(政令・中核市を除く)
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯
	対象数	約45,000世帯 (全国約1,634,000世帯)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	各年7月31日現在
	調査周期	1年
調査事項	<p>[世帯の状況] 1 世帯調査番号 2 市町村番号 3 級地 4 世帯類型 5 保護歴の有無 6 前回の廃止年月 7 住居、実際家賃・間代額 8 保護の状態 9 保護の決定状況 等</p> <p>[世帯員の状況] 1 性別 2 年齢 3 世帯主との続柄 4 入所・入院等状況 5 就労の状況 6 就学の状況 7 加算等の状況 8 年金の受給状況 9 医療扶助の状況 10 保護開始前の医療保険加入状況 11 障害・傷病の状況 等</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>	
調査系統	厚生労働省一府一各福祉事務所	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))	
主たる利用面	生活保護行政上の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 「被保護者調査」
	イニシアーネット	発行予定年月日 未定
	イニシアーネット	発行機関 厚生労働省社会・援護局
	イニシアーネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イニシアーネット	公表予定年月日 分野別索引項目
全国	イニシアーネット	全国データ公表機関及びURL 厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

調査名稱 (種類)	被保護者調査【月次調査】 (一般統計調査)	
調査目的	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域(政令・中核市を除く)
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯
	対象数	約45,000世帯 (全国約1,634,000世帯)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	毎月
	調査周期	毎月
調査事項	<p>【月別概要】</p> <p>1 保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員 2 医療扶助の病類別・単給・併給別及び入院・入院外別 3 介護扶助人員の単給・併給別及び施設介護・居宅介護・介護予防別 4 単身世帯と2人以上の世帯のそれぞれの労働力類型別 5 保護施設・在所者数等 6 保護の廃止・開始及び変更者数 等</p> <p>【基礎資料データ】</p> <p>1 府及び各福祉事務所データ (管内世帯数・人口等) ・調査の種類 オンライン調査</p>	
調査系統	厚生労働省一府一各福祉事務所	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))	
主たる利用面	生活保護行政上の基礎資料並びに地方交付税の算定基礎	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 府:「大阪府の生活保護」 国(厚生労働省社会・援護局):「被保護者調査」
	イントネーション	発行予定年月日 府:未定 国:未定
	イントネーション	発行機関 府:大阪府 国:厚生労働省 社会・援護局
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 生活保護統計 http://www.pref.osaka.lg.jp/shakaiengo/svakaiengo/toukei.html
	イントネーション	公表予定年月日 未定
イントネーション	イントネーション	分野別索引項目 教育・福祉
	イントネーション	全国データ公表機関及びURL 厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

調査名稱 (種類)	医療扶助実態調査 (一般統計調査)	
調査目的	生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握する。	
調査対象	対象地域	府内全域(大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市を除く)
	対象の定義	生活保護法による医療扶助受給世帯
	対象数	約42,000世帯
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	令和元年6月支払基金審査分
	調査周期	1年
調査事項	(診療報酬明細書の記入事項) 1 傷病名 2 診療実日数 3 診療行為別点数 等	
	(調剤報酬明細書の記入事項) 1 受付回数 2 処方調剤 3 調剤点数	
・調査の種類 郵送調査		
調査系統	厚生労働省一府一福祉事務所及び子ども家庭センター	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護審査・指導グループ (06-6944-6666) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	生活保護法における被保護階層に対する医療対策その他厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 医療扶助実態調査結果
	発行予定期日	未定
	発行機関	厚生労働省
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	タブ	公表予定期日
	ネット	分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/67-16.html

調査名稱 (種類)	社会保障生計調査 (一般統計調査)	
調査目的	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域(政令・中核市を除く)
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯
	対象数	60世帯
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	毎年
調査事項	1 被保護世帯の家計収支の状況 ・調査の種類 調査員調査	
調査系統	厚生労働省一府一各福祉事務所一調査員一世帯	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 社会保障生計調査結果
	イニシアーネット	発行予定年月日 未定
	イニシアーネット	発行機関 厚生労働省 社会・援護局
	イニシアーネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イニシアーネット	公表予定年月日
	イニシアーネット	分野別索引項目
イニシアーネット	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/70-15.html

調査名稱 (種類)	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(社会保障生計調査後続分) (一般統計調査)	
調査目的	生活保護受給世帯の生活実態及び生活意識を把握し、今後の社会保障制度のあり方の検討を含め、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域(政令・中核市を除く)
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯
	対象数	60世帯
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	令和元年7月1日現在及び7月1日～7日の期間
	調査周期	不定期
調査事項	1 家庭の状況(世帯人員、世帯類型) 2 家庭の生活実態及び生活意識(普段の生活、耐久財の保有状況、親族・近隣との付き合い、レジャー・社会参加、住まいの状況、家計の状況、育児・子育て・子どもの教育について) ・調査の種類 調査員調査	
調査系統	厚生労働省一府一各福祉事務所一調査員一世帯	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 未定
	発行予定年月日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	ナショナル	公表予定年月日 分野別索引項目
表	全国	全国データ公表機関及びURL https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/katei_seikatsuishiki_h22.html

調査名稱 (種類)	介護保険事業状況報告(年報) (その他)	
調査目的	介護保険事業における被保険者数、要介護認定者数、給付実績、特別会計経理状況等を把握し、介護保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、広域連合
	対象数	40市町村、1広域連合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 一般状況 (第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、 居宅介護(介護予防)サービス別受給者数・利用回(日)数、 地域密着型(介護予防)サービス別受給者数、地域密着型(介護予防)サービス利用回数、 施設介護サービス受給者数) 2 保険給付決定状況(件数、単位数、費用額、給付費) 3 特定入所者介護(介護予防)サービス費 4 高額介護(介護予防)サービス費 5 高額医療合算介護(介護予防)サービス費 6 保険給付決定状況 7 保険料収納状況 8 保険給付支払状況 9 介護保険特別会計経理状況 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	厚生労働省一府一市町村、広域連合	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	高齢介護室 介護支援課 企画調整グループ (06-6944-2115) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 介護保険事業状況報告年報
		発行予定年月日 国:未定
		発行機関 国:厚生労働省老健局
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	ナショナル	公表予定年月日 分野別索引項目
ツト	全国	全国データ公表機関及びURL 厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/toukei/joukyou.html

調査名稱 (種類)	介護保険事業状況報告(月報) (その他)	
調査目的	介護保険事業における被保険者数、要介護認定者数、給付実績、特別会計経理状況等を把握し、介護保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、広域連合
	対象数	40市町村、1広域連合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 一般状況 (第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、 居宅介護(介護予防)サービス別受給者数・利用回(日)数、 地域密着型(介護予防)サービス別受給者数、地域密着型(介護予防)サービス利用回数、 施設介護サービス受給者数) 2 保険給付決定状況(件数、単位数、費用額、給付費) 3 特定入所者介護(介護予防)サービス費 4 高額介護(介護予防)サービス費 5 高額医療合算介護(介護予防)サービス費 6 保険給付決定状況 7 保険料収納状況 8 保険給付支払状況 9 介護保険特別会計経理状況 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	厚生労働省一府一市町村、広域連合	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	高齢介護室 介護支援課 企画調整グループ (06-6944-2115) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 介護保険事業状況報告年報
		発行予定年月日 国:未定
		発行機関 国:厚生労働省老健局
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	ナショナル	公表予定年月日 分野別索引項目
ツト	全国	全国データ公表機関及びURL 厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/toukei/joukyou.html

調査名稱 (種類)	第5回高齢者の生活実態と介護保険サービス等に関する意識調査 (その他)	
調査目的	高齢者の日常生活状況や、介護保険(予防)サービスの利用状況、健康意識について把握するとともに、高齢者が置かれた課題を確認し、高齢者計画策定時の参考とするだけではなく、今後の高齢者福祉施策や介護保険制度運営に資する基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	65歳以上
	対象数	6180人
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年10月1日～令和元年10月31日
	調査周期	3年
調査事項	回答者の属性 ・介護保険サービスについて(介護保険サービス、介護予防、その他高齢者施策について) ・生活実態(日常生活の状況・ニーズについて)	
調査系統	大阪府一(市町村)一対象者 ※府に個人情報を提供できる場合は、府から直送	
担当部署 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	福祉部 高齢介護室 介護支援課 企画調整グループ (06-6944-2115) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	大阪府高齢者計画作成の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	第5回高齢者の生活実態と介護保険サービス等に関する意識調査報告書 第5回高齢者の生活実態と介護保険サービス等に関する意識調査調査報告書(概要版)
	発行機関	令和2年3月
	掲載するタイトル及びURL	大阪府福祉部高齢介護室
	公表予定期月日	高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/kaigoshien/koureiisikichousa/index.html
	分野別索引項目	令和2年3月
表記	全国データ公表機関及びURL	教育・福祉
		全国データ公表機関及びURL

調査名稱 (種類)	人口動態調査 (基幹統計調査)	
調査目的	戸籍法及び死産の届出に関する規程に基づき届け出られた出生・死亡・死産・婚姻・離婚の事象を把握し、人口動向及び厚生行政の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	1日～月末日
	調査周期	毎月
調査事項	1 出生（出生の場所、性別、出生年月日、住所、体重、妊娠週数） 2 死亡（生年月日、死亡年月日、住所、国籍、死亡の場所、死亡原因） 3 死産（死産年月日、妊娠週数、死産の理由） 4 婚姻（夫の住所、国籍、同居年月） 5 離婚（離婚の種別、子の数、同居の期間） ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	厚生労働省－府－保健所－市町村	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	名称 人口動態統計概数 人口動態統計確定数
	発行機関	概数 翌年6月(予定) 確定数 翌年10月頃(予定)
	イントネーション	厚生労働省
表	府	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
	公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	人口
全国	全ト国	全国データ公表機関及びURL http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調査名稱 (種類)	医療施設調査(医療施設動態調査) (基幹統計調査)	
調査目的	医療施設(病院・診療所)の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	医療法上の届出、処分のあった病院、一般診療所、歯科診療所
	対象数	約6,000施設
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	1日～月末日
	調査周期	毎月
調査事項	1 施設名、 2 届出受理又は処分等年月日 3 施設の所在地 4 開設者 5 診療科目 6 許可病床数 7 従事者数 8 社会保険診療等の状況 9 その他関連する事項 ・調査の種類　医療施設の届出内容をもとに、都道府県において調査票を作成	
調査系統	厚生労働省一府一(政令市、中核市)一医療施設	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行名称	医療施設調査・病院報告概況 医療施設調査病院報告
	発行予定年月日	翌年12月(予定) 翌々年4月(予定)
	発行機関	厚生労働省
表 イ ン タ ー ネ ッ ト	府 掲載するタイトル及びURL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
	公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	医療、衛生、環境
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調査名稱 (種類)	国民生活基礎調査(世帯票・健康票・介護票) (基幹統計調査)	
調査目的	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。	
調査対象	対象地域	厚生労働省の指定する府内の調査地区
	対象の定義	調査地区全ての世帯、世帯員
	対象数	約2,900世帯
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年6月6日現在
	調査周期	1年(3年に1回大規模調査。令和元年は大規模調査)
調査事項	(世帯票) 1 世帯の状況 2 家計支出額 3 医療保険の加入状況 4 公的年金・恩給の受給状況 等 (健康票) 1 入院・入所の状況 2 通院・通所の状況 3 健康状態 等 (介護票) 1 要介護度の状況 2 介護サービスの利用状況 等 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 55人	
調査系統	厚生労働省→府→保健所→(指導員)→調査員→世帯、世帯員	
担当課 (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (担当電話番号) (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	名称 国民生活基礎調査
	発行機関	翌年度
	イントネーション	発行機関 国(厚生労働省)
	表題	掲載するタイトル及びURL 公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調査名稱 (種類)	国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票) (基幹統計調査)	
調査目的	世帯票調査により設定された親標本から抽出した調査客体より、所得、年金等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	厚生労働省が指定する府内の調査地区
	対象の定義	調査地区全ての世帯、世帯員
	対象数	約690世帯
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年7月11日現在
	調査周期	1年(3年に1回大規模調査。令和元年は大規模調査)
調査事項	<p>(所得票)</p> <p>1 所得の種類別金額 2 企業年金・個人年金の掛金 3 生活意識の状況 等</p> <p>(貯蓄票)</p> <p>1 貯蓄現在高 2 貯蓄の増減の状況 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 30人 	
調査系統	厚生労働省→府→福祉事務所・子ども家庭センター→指導員→調査員→世帯、世帯員	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	<p>健康医療総務課 企画グループ (担当電話番号) (実施機関:厚生労働省)</p> <p>(06-6944-7625)</p>	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 国民生活基礎調査
	発行	予定年月日 翌年度
	物	発行機関 国(厚生労働省)
表記	インターネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	ト	公表予定年月日
	ト	分野別索引項目
	ト	全国データ公表機関及びURL http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調査名稱 (種類)	社会保障制度企画調査(社会保障に関する意識調査) (一般統計調査)	
調査目的	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配に与える影響を所得階層別、世帯及び世帯員の属性別に明らかにし、社会保障制度の浸透状況、影響度を把握することによって、今後における有効な施策立案の基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	厚生労働省が指定する府内の調査地区
	対象の定義	調査地区全ての世帯、世帯員
	対象数	約170世帯
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年7月11日現在
	調査周期	1年(3年に1度は所得再分配調査、その中間年はテーマを変え社会保障制度企画調査を実施)
調査事項	<p>令和元年度テーマ: 社会保障に関する意識調査 1 社会保障制度に関する情報を得る手段 2 健康づくりに対する意識 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 7人 	
調査系統	厚生労働省一府一福祉事務所・子ども家庭センターー調査員ー世帯、世帯員	
担当課 (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (担当電話番号) (実施機関:厚生労働省政策統括官) (06-6944-7625)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 未定
	イントネーション	発行予定年月日
	イントネーション	発行機関
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
表 イ ン タ ー ネ ッ ト	イントネーション	公表予定年月日
	イントネーション	分野別索引項目
	イントネーション	全国データ公表機関及びURL 厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調査名稱 (種類)	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(国民生活基礎調査後続分) (一般統計調査)	
調査目的	一般世帯及び生活保護受給世帯の生活実態及び生活意識を把握することにより、生活保護基準の検証及び今後の生活保護制度の検討に向けた基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	厚生労働省が指定する府内の調査地区
	対象の定義	調査地区全ての世帯、世帯員
	対象数	約519世帯
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年7月11日現在
	調査周期	不定期(平成22年、平成28年実施)
調査事項	<p>1 家庭の状況(世帯類型) 2 家庭の生活実態及び生活意識(普段の生活、耐久財の保有状況、親族・近隣との付き合い、住環境、レジャーや社会参加、家計の状況、生活の満足度、育児・子育て・子どもの教育について)等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 23人 	
調査系統	厚生労働省一府一福祉事務所・子ども家庭センターー調査員一世帯、世帯員	
担当課 (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 未定
	イントネーション	発行予定年月日
	イントネーション	発行機関
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
表 公 物	イントネーション	公表予定年月日
	イントネーション	分野別索引項目
	イントネーション	全国データ公表機関及びURL 厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調査名稱 (種類)	社会保障・人口問題基本調査(第8回世帯動態調査) (一般統計調査)	
調査目的	人口の高齢化が進行するとともに高齢者を含む世帯がますます増加するなど、国民の生活単位である世帯は急速に変化しており、世帯の実態を正確に把握することが重要な課題であり、世帯変動の実態と要因を明らかにするため本調査を実施する。	
調査対象	対象地域	厚生労働省が指定する府内抽出調査区
	対象の定義	指定する区域内のすべての世帯
	対象数	約450世帯
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年7月1日現在
	調査周期	1年(調査テーマは5年周期)
調査事項	令和元年度テーマ: 第8回世帯動態調査 1 住宅の種類 2 きょうだいの人数 3 結婚の経験 4 教育の状況 5 就業の状況 6 親と離れて暮らした経験 等 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 8人	
調査系統	厚生労働省一府一保健所一調査員一世帯	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関: 国立社会保障・人口問題研究所)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 未定
	発行予定年月日	
	発行機関	
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
表	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	国立社会保障・人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/publication/i/shiryou/cyokenshiryou.html

調査名稱 (種類)	病院報告 (一般統計調査)	
調査目的	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び、病院の従事者の状況を把握して、医療行政の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	病院、療養病床を有する診療所(患者票のみ)
	対象数	約520施設
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	毎月末日現在
	調査周期	毎月
調査事項	1 月末病床数 2 在院患者延数 3 新入院患者数 4 退院患者数 5 外来患者延数等 ・調査の種類 オンライン調査、紙調書による調査の併用	
調査系統	厚生労働省一府一保健所一病院	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月	医療施設(動態)調査・病院報告の概況 医療施設(動態)調査・病院報告確定数
	発行機関	翌年12月(予定) 翌々年4月(予定)
	イントネーション	厚生労働省
表	掲載するタイトル及びURL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
	公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	医療、衛生、環境
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調査名稱 (種類)	福祉行政報告例 (一般統計調査)	
調査目的	社会福祉関係諸法令の施行に伴う、福祉行政の実態を数量的に把握し、福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	毎月(月報)若しくは1年(年度報)
調査事項	<p>1 身体障害者(児)関係 2 老人福祉関係 3 婦人保護関係 4 民生(児童)委員関係 5 社会福祉法人関係 6 戦傷病者手帳等 7 児童福祉関係 等</p> <p>・調査の種類 電子メール調査</p>	
調査系統	厚生労働省一府一市町村(福祉事務所) 厚生労働省一政令・中核市	
担当課 (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 社会福祉行政業務報告の概要 社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)
	発行予定年月日	翌年度9月(予定) 翌年度12月(予定)
	発行機関	厚生労働省
表記	インターネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調査名稱 (種類)	衛生行政報告例 (一般統計調査)			
調査目的	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における衛生行政の実態を数量的に把握し、衛生行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	令和元年4月1日～令和2年3月31日		
	調査周期	1年(年度報)若しくは2年(隔年報)		
調査事項	1 精神保健関係 2 栄養士関係 3 衛生検査関係 4 環境衛生関係 5 食品衛生関係 6 乳肉衛生関係 7 医療関係 8 歯科保健関係 9 薬務関係 10 母体保護関係 ・調査の種類 オンライン調査			
調査系統	厚生労働省→府→保健所→市町村 厚生労働省→政令・中核市			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)			
主たる利用面	調査目的と同じ			
新規・継続の別	継続			
表 公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊行物	名称 発行予定年月日 発行機関	衛生行政報告例 翌年度2月(予定) 厚生労働省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL 公表予定年月日 分野別索引項目	公表していない 分野別索引項目
	イ ン タ ー ネ ッ ト		全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調査名稱 (種類)	地域保健・健康増進事業報告 (一般統計調査)		
調査目的	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率・効果的な推進のための基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	保健所及び市町村	
	対象数	10保健所、43市町村	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	令和元年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	1年	
調査事項	1 健康診断 2 母子保健 3 歯科保健 4 健康増進 5 精神保健福祉 6 難病 7 エイズ 8 衛生教育 9 予防接種 10 結核予防 11 生活衛生 12 試験検査 13 会議 14 研修 15 調査・研究 16 職員設置状況 17 市町村への援助状況 18 健康手帳の交付状況 19 健康教育実施状況 20 健康相談実施状況 21 基本健康診査実施状況 22 歯周疾患検診・骨粗しょう症検診実施状況 23 機能訓練実施状況 24 訪問指導実施状況 25 がん検査実施状況 ・調査の種類 オンライン調査		
調査系統	厚生労働省一府一保健所一市町村 厚生労働省一政令・中核市		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主たる利用面	調査目的と同じ		
新規・継続の別	継続		
表 公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 国	刊行物	名称 地域保健・健康増進事業報告 (地域保健編)(健康増進編)	
		発行予定年月日 翌々年7月(予定)	
		発行機関 厚生労働省	
	イン	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	タ	公表予定年月日	
	ー	分野別索引項目	
ネ	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html	

調査名稱 (種類)	保健師活動領域調査(領域調査) (一般統計調査)		
調査目的	近年の少子高齢化、地域住民のニーズの多様化に対応するため、保健・医療・福祉・介護の連携が図られているところであり、保健師の活動領域の実態を的確に把握することにより、今後の保健師活動に関する様々な施策を検討・実施するための基礎データとする。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	都道府県および市区町村に所属し、地域保健福祉事業に従事する非常勤保健師	
	対象数	府(本庁及び10保健所等)、35市町村	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	令和元年5月1日、平成30年4月1日～平成31年3月31日	
	調査周期	1年	
調査事項	1 上記基準日における非常勤保健師数 各保健師における所属区分、年齢、性別 ※所属区分:本庁、保健所、市町村保健センター等 2 上記期間における非常勤保健師の総労働時間と、それより換算した常勤保健師での人日 ・調査の種類 電子メールによる調査		
調査系統	厚生労働省一府一県保健所及び市町村 厚生労働省一保健所設置市		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療部 健康医療総務課 保健所・事業推進グループ (06-6944-3288) (実施機関:厚生労働省)		
主たる利用面	調査目的と同じ		
新規・継続の別	継続		
表 公 物	刊行物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
全世界	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/139-1.html	

調査名稱 (種類)	保健師活動領域調査(領域調査) (一般統計調査)	
調査目的	近年の少子高齢化、地域住民のニーズの多様化に対応するため、保健・医療・福祉・介護の連携が図られているところであり、保健師の活動領域の実態を的確に把握することにより、今後の保健師活動に関する様々な施策を検討・実施するための基礎データとする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	都道府県および市区町村に所属する全ての常勤保健師
	対象数	府(本庁及び10保健所等)、35市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年5月1日
	調査周期	1年
調査事項	1 全保健師数 2 他自治体から受け入れている保健師数 3 退職者数(期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日) 4 採用者数(再任用を含む)(期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日) 5 各保健師における所属区分、職位、統括保健師、年齢、性別、入庁年度、給与等人事費会計別 ※所属区分:本庁、保健所、市町村保健センター等 職位:部局長級、次長級、課長級等 給与人事費会計:普通会計、特別会計、企業会計等 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	厚生労働省一府一県保健所及び市町村 厚生労働省一保健所設置市	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療部 健康医療総務課 保健所・事業推進グループ (06-6944-3288) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日 公表予定年月日 分野別索引項目
	日本国	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	全国	全国データ公表機関及びURL 厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/139-1.html

調査名稱 (種類)	精神疾患診療機関調査 (その他)	
調査目的	大阪府内の精神疾患診療機関の状況を調査し、情報提供の基礎資料を得ることにより適正な医療受療の促進を図る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	精神科、心療内科を標榜し、外来診療を実施している病院、診療所
	対象数	約550施設
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年5月7日～令和元年5月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 施設名 2 院長名 3 所在地 4 最寄り駅 5 電話番号 6 診療時間 7 診療科目 8 保険診療 9 生活保護の診療 10 ホームページ開設の有無 11 初診の予約の要否、あるいは完全予約制または一部予約制 12 精神保健福祉士・精神科ソーシャルワーカーの有無 13 訪問診療・看護の有無 14 外国語での診療の有無 15 女性医師による診療の有無 16 精神科デイケア等の有無 17 診療の特色 18 措置診察について(非公開) ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	府－医療施設	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	こころの健康総合センター 事業推進課 (06-6691-2810) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	相談機関及び府民に対する医療機関についての情報提供	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 大阪府内で精神疾患の診療を行う機関一覧
	発行	発行予定年月日 令和元年12月頃
	物	発行機関 大阪府こころの健康総合センター
表記	インターネット	掲載するタイトル及びURL こころのオアシス 精神科医療機関情報 http://kokoro-osaka.jp/list/listfind.html
	日本	公表予定年月日 令和元年12月末
	全国	分野別索引項目 その他
	国	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (一般統計調査)	
調査目的	看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料として活用する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	看護師等学校養成所
	対象数	91課程
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	入学状況:平成31年4月入学現在 卒業生就業状況:平成31年3月卒業後1か月程度経過した日現在
	調査周期	1年
調査事項	・調査の種類 オンライン調査 1 入学状況(応募・受験・合格及び入学、入学年齢、教育学歴別入学等) 2 卒業状況(入学から卒業までの変動、卒業生の内訳(府内と府外)等)	
調査系統	厚生労働省一府一看護師等学校養成所	
担当課 (実施機関・主管省庁)	保健医療室 医療対策課 (06-6944-7542) (実施機関:厚生労働省(医政局看護課))	
主たる利用面	保健師・助産師・看護師及び准看護学校養成所の入学状況並びに卒業生の就業状況調査を把握する。	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日 公表するタイトル及びURL
	イントネーション	発行機関 公表していない
	イントネーション	公表予定年月日 分野別索引項目
イントネーション	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001022606

調査名稱 (種類)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査 (その他)	
調査目的	府内の歯科口腔保健の実態について経年評価するため。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	43市町村歯科保健主管課
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 妊産婦歯科健診事業 2 乳幼児歯科健診事業(政令市・中核市のみ) 3 成人歯科健診事業 4 在宅寝たきり老人等訪問歯科事業 5 歯科保健事業実施状況 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	府一市町村保健主管課	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康づくり課 総務・歯科・栄養グループ (06-6944-6694) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	府内の歯科口腔保健の実態の把握と経年評価	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 「大阪府市町村歯科口腔保健実態調査(平成30年度)」 調査結果 http://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/hanokenkou/shityousontyousa30.html (予定)
	ナット	公表予定年月日 分野別索引項目
全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名稱 (種類)	受動喫煙防止対策及び禁煙サポートに関する調査 (その他)	
調査目的	大阪府では、「第3次大阪府健康増進計画」に基づき、関係機関と連携し、たばこ対策を推進している。また、改正健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例に基づき、望まない受動喫煙をなくすため対策を講じていかなければならない。そこで、計画における目標の達成と、法及び条例の適切な運用に向け、各施設に啓発を行うとともに、受動喫煙防止対策の実施状況を把握する。また、病院については禁煙サポートの取り組みに関する進捗状況をあわせて把握し、その後の対応に資する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府内に所存する病院、府及び市町村所管施設(本庁・議会・出先機関)、保育所、幼稚園、小・中・高等学校、大学、児童福祉施設等
	対象数	約4500カ所(うち、病院約500)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	病院に対する調査は調査期間平成31年4月1日～令和2年1月31日、その他調査は基準日令和元年7月1日
	調査周期	病院に対する1年、その他調査は3年
調査事項	<p>病院に対する受動喫煙防止対策及び禁煙サポートに関する調査</p> <p>1 受動喫煙防止対策実施状況 2 「喫煙対策を検討するための委員会や推進委員」の設置の有無 3 敷地内全面禁煙を実施できない理由や実施するまでの問題点 4 禁煙サポート実施状況</p> <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 18人</p> <p>学校・行政機関等に対する受動喫煙防止対策の実施状況に関する調査</p> <p>1 受動喫煙防止対策実施状況 2 敷地内全面禁煙を実施できない理由や実施するまでの問題点</p> <p>・調査の種類 郵送、メール、FAXによる調査</p>	
調査系統	府-保健所-調査員	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康づくり課 生活習慣病・がん対策グループ (06-6944-8173) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	各病院に改正健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例に基づき第一種施設に求められる受動喫煙防止対策について調査するとともに、禁煙サポートの取り組みに関する進歩状況を把握し、その後の対応に資する。	
新規・継続の別	継続	
表 公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	刊行物	名称 発行していない
		発行予定年月日
		発行機関
	インター	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/tabacco/tvousa.html
	ネット	公表予定年月日 病院に対する調査は令和2年6月、その他施設は令和元年9月
		分野別索引項目 その他
	全国データ公表機関及びURL 該当なし	

調査名稱 (種類)	国民健康・栄養調査 (一般統計調査)	
調査目的	国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るため。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	2019年国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為抽出された単位区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員
	対象数	約210世帯(全国約6,000世帯)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	11月中
	調査周期	1年
調査事項	1 身体状況調査票 身長、体重、腹囲、血圧、血液検査、問診(服薬状況、糖尿病診断及び治療の有無、運動状況) 2 栄養摂取状況調査票 世帯状況、食事状況、食物摂取状況、1日の身体活動量(歩数) 3 生活習慣調査票 食習慣、身体活動、休養(睡眠)、飲酒、喫煙、歯の健康、非常食用食料等に関する生活習慣全般 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 約60人	
調査系統	厚生労働省-府-保健所-調査員-世帯	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康づくり課 総務・歯科・栄養グループ (06-6944-6694) (実施期間:厚生労働省)	
主たる利用面	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	名称	府:大阪府民の健康・栄養状況 全国:国民健康・栄養調査報告
	発行予定年月日	府:令和3年3月下旬(予定) 全国:令和2年12月下旬(予定)
	発行機関	府:大阪府 全国:厚生労働省
表記	掲載するタイトル及びURL	府民の健康・栄養状況 http://www.osaka-shokukku.ip/kenkoeivo/kenkoeivo.html
	公表予定年月日	令和3年3月下旬(予定)
	分野別索引項目	その他
全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eivou_chousa.html

調査名稱 (種類)	国民健康保険事業状況報告(事業年報) (その他)		
調査目的	国民健康保険の事業状況を毎年把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、国民健康保険組合	
	対象数	43市町村、16国民健康保険組合	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
	調査周期	1年	
調査事項	1 一般被保険者に係る一般状況、年齢別被保険者数の状況、経理状況、保険料(税)、 保険給付状況、診療状況 2 退職者医療に係る一般状況、年齢別被保険者数の状況、経理状況、保険料(税)、 医療給付状況、診療状況 ・調査の種類 郵送調査		
調査系統	厚生労働省一府一市町村、国民健康保険組合		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	国民健康保険課 財政運営グループ (06-6944-7128) (実施機関:厚生労働省)		
主たる利用面	調査目的と同じ		
新規・継続の別	継続		
表 公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊行物名称	府:平成30年度大阪府国民健康保険事業状況 国:平成30年度国民健康保険事業年報	
	発行予定年月日	府:令和2年4月(予定) 国:令和2年4月(予定)	
	発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省	
	府	掲載するタイトル及びURL	未定 URL:
	全国	公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryouhoken/database/seido/kokumin_nenpo.html

調査名稱 (種類)	国民健康保険実態調査 (その他)	
調査目的	国民健康保険における保険者の保険料(税)賦課状況及び保険料(税)と被保険者の所得の関係、被保険者の異動状況等を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	国民健康保険の保険者及び被保険者並びに国民健康保険の被保険者の属する世帯
	対象数	43市町村、16国保組合
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年9月30日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 年齢階級別被保険者等数 2 保険料調定額・収納額等 3 保険料(税)賦課状況 4 課税所得の状況 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	厚生労働省一府一市町村、国民健康保険組合	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	国民健康保険課 事業推進グループ (06-6944-7049) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 令和元年度国民健康保険実態調査報告
	発行予定年月日	令和3年3月末(予定)
	発行機関	厚生労働省
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 未定 URL:
表	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryouhoken/database/seido/kokumin_jitai.html

調査名稱 (種類)	医療給付実態調査 (一般統計調査)	
調査目的	医療保険制度加入者の受診状況を年齢別、疾病分類別等様々な切り口から観察し、医療保険制度の健全な発展運営を図るための基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合に係るすべての診療報酬明細書及び調剤報酬明細書
	対象数	43市町村、16国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	毎月
	調査周期	1年
調査事項	1 医療機関のコード 2 保険者番号 3 整理番号(被保険者記号・番号等を別途配布した変換ツールを用いて匿名化したもの) 4 受診者の性別及び生年月日 5 被保険者本人又は家族等の属性 6 審査年月 7 診療年月及び入院年月日 8 診療種類 9 診療実日数(※1) 10 決定点数(※1) 11 食事療養又は生活療養の回数及び決定基準額(入院の場合)(※1) 12 疾病コード(※2) ※1 医療保険に係る分を調査 ※2 社会保険表章用疾病分類(平成17年12月26日保発第1226001号)による121分類 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	厚生労働省一府一市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	国民健康保険課 事業推進グループ (06-6944-7049) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 平成30年度医療給付実態調査報告
	発行	発行予定年月日 令和2年4月(予定)
	物	発行機関 厚生労働省
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル及びURL 未定 URL: 公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryouhoken/database/zenpan/iryoukyufu.html

調査名稱 (種類)	特定保険医療材料価格経時変動調査 (その他)	
調査目的	特定保険医療材料の市場の実勢価格を的確に「特定保険医療材料価格及びその購入価格(材料価格基準)」に反映させるため、市場価格の変動を調査する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	医療機関等に直接特定保険医療材料を販売する事業所
	対象数	2事業所
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	未定
	調査周期	1年
調査事項	1 材料価格基準に収載され、償還価格が設定されている特定保険医療材料のうち、 特定する期間内に取引された特定の品目の包装単位、価格、数量等 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 2人	
調査系統	厚生労働省一府一事業所	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	薬務課 総務・企画グループ (06-6944-6699) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	特定保険医療材料の市場の実勢価格を的確に「特定保険医療材料価格及びその購入価格(材料価格基準)」に反映させる。	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日 公表するタイトル及びURL
	イントネーション	発行機関 公表予定年月日
	イントネーション	分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	医薬品価格信頼性調査 (その他)	
調査目的	医薬品の市場の実勢価格を的確に「使用薬剤の購入価格(薬価基準)」に反映させるため、市場価格の変動を調査する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	保険医療機関及び保険薬局に直接医薬品を販売する卸売一般販売業者からの抽出
	対象数	2事業所
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	未定
	調査周期	1年
調査事項	1 薬価基準に収載されている医薬品のうち、特定する期間内に取引された特定の品目の包装単位、 価格、数量等 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 2人	
調査系統	厚生労働省一府一事業所	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	薬務課 総務・企画グループ (06-6944-6699) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	医薬品の市場の実勢価格を的確に「使用薬剤の購入価格(薬価基準)」に反映させる。	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日 公表予定年月日 分野別索引項目
	日本国	掲載するタイトル及びURL 全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	食中毒統計調査 (その他)	
調査目的	食中毒患者及び死者の発生並びに事件の原因を把握し、衛生対策の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域(大阪市、堺市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、東大阪市及び平成31年4月以降の寝屋川市を除く)
	対象の定義	食中毒事件
	対象数	一
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成31年1月1日～令和元年12月31日
	調査周期	毎月
調査事項	1 原因施設等 2 原因食品名 3 病因物質 4 摂食者数 5 患者数 6 死者数等 7 事件の概要 8 発生要因 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 87人	
調査系統	厚生労働省－府－保健所－食中毒等調査対象者	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	食の安全推進課 監視指導グループ (06-6944-6706) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	食中毒予防・啓発等のための実態把握	
新規・継続の別	継続	
公表物	名称	府:「食中毒事件録」 国:「全国食中毒事件録」「食中毒統計」
	発行予定年月日	府:令和元年10月(予定) 国:未定
	発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省
表 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	掲載するタイトル及びURL	令和元年食中毒発生状況速報 http://www.pref.osaka.lg.jp/shokuhin/shokutyuudoku/hasseijyoukyou-h31.html
	公表予定年月日	平成31年3月～ 速報:毎月中旬 確報:令和2年2月下旬(予定)
	分野別索引項目	医療、衛生、環境
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/syokuchu/04.html

調査名稱 (種類)	食品衛生統計 (その他)	
調査目的	食品衛生関係営業施設に対する営業施設動態、業種別監視指導状況、収去検査における検体数、検査項目及び違反数を把握することにより、食品衛生対策の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域(大阪市、堺市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市及び東大阪市を除く)
	対象の定義	食品関係営業施設
	対象数	一
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 許可を要する食品関係営業施設数 2 許可を要しない食品関係営業施設数 3 許可、非許可施設の監視指導件数 4 収去検査数 5 食品衛生管理者数 6 乳処理量 7 食品衛生関係職員数 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 144人	
調査系統	府一保健所 府一食品衛生検査所 府一食肉衛生検査所 府一食鳥検査センター	
担当課 (実施機関・主管省庁)	食の安全推進課 監視指導グループ (06-6944-6706) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	食品衛生監視指導計画等の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月	名称 「衛生行政報告例」
	発行機関	未定
	イントネーション	厚生労働省
表	掲載するタイトル及びURL	大阪府食品衛生監視指導計画の実施状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/shokuhin/kanshikeikaku/sidoukeikaku.html
	公表予定年月日	令和2年6月下旬(予定)
	分野別索引項目	医療、衛生、環境
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html

調査名稱 (種類)	温泉利用状況調査 (その他)	
調査目的	府内における温泉利用の実態を調査する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	温泉井戸所有者
	対象数	171件
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 源泉総数 2 利用、未利用源泉数 3 温度別源泉数 4 湧出量 5 量水器設置の有無(実揚湯量) 6 宿泊施設数 7 収容定員 8 年度別宿泊利用人員 9 温泉利用の公衆浴場施設数 10 国民保養温泉地年度別延宿泊利用人員 11 主たる泉質名 ・調査の種類 電話・郵送・FAX・電子メールによる調査	
調査系統	環境省－府－保健所設置市－温泉所有者	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境衛生課 生活衛生グループ (06-6944-9180) (実施機関:環境省(自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室))	
主たる利用面	温泉利用状況の増減把握のため	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 「温泉」
	発行	発行予定年月日 未定
	物	発行機関 (一社)日本温泉協会
表 イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL 未定
		公表予定年月日
		分野別索引項目
	全国	全国データ公表機関及びURL 環境省 http://www.env.go.jp/nature/onsen/data/

調査名稱 (種類)	水道統計調査 (その他)	
調査目的	府内市町村水道等の給水人口・給水量・施設概要など水道に係る基礎データの収集。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府内水道(用水供給)事業者等
	対象数	水道事業43、水道用水供給事業2、35市町(専用水道)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 納水人口 2 納水量、取水量、浄水量 3 主要な施設の概要 ・調査の種類 郵送調査・電子メールによる調査	
調査系統	厚生労働省一府一水道(用水供給)事業体	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境衛生課 水道・生活排水グループ (06-6944-9181) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	水道事業等の業務、施設概況、水質管理状況等の把握のため	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月	名称 「水道統計」
	発行機関	令和2年夏(予定)
	イントネーション	厚生労働省
表	府	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/kankyo/sei/suido/index.html
	公表予定年月日	令和2年3月下旬(予定)
	分野別索引項目	電気、ガス、上下水道
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/database/kihon/

調査名稱 (種類)	環境保健サーベイランス3歳児調査 (一般統計調査)	
調査目的	大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。	
調査対象	対象地域	大東市
	対象の定義	3歳児を有する世帯
	対象数	約1,000人
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	<p>1 呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴</p> <p>2 既往歴(本人・家族)</p> <p>3 家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類</p> <p>・調査の種類 上記の事項について、保健所から調査票を郵送し、市の3歳6ヶ月児健診時又は郵送により保健所が回収。回収した調査票を環境衛生課でとりまとめた上で、国の委託機関へ郵送。</p>	
調査系統	環境省一府一世帯	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境衛生課 総務・企画グループ (06-6944-6708) (実施機関:環境省)	
主たる利用面	健康状態と大気汚染の定期的・継続的観察	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書
	発行	発行予定年月日 未定
	物	発行機関 環境省
表記	インダーネット	掲載するタイトル及びURL 未定
		公表予定年月日
		分野別索引項目
	全国	全国データ公表機関及びURL http://www.env.go.jp/chemi/survev/index.html

調査名稱 (種類)	環境保健サーベイランス6歳児調査 (一般統計調査)	
調査目的	大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。	
調査対象	対象地域	大東市
	対象の定義	公立小学校1年生
	対象数	約1,000人
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	<p>1 呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴 2 既往歴(本人・家族) 3 家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類</p> <p>・調査の種類 上記事項について、国の委託機関から小学校へ調査票を郵送し、各小学校が対象者へ配付、回収。回収した調査票を小学校から国の委託機関へ郵送。</p>	
調査系統	環境省－府－市教育委員会－学校－世帯	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境衛生課 総務・企画グループ (06-6944-6708) (実施機関:環境省)	
主たる利用面	健康状態と大気汚染の定期的・継続的観察	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書
	発行	発行予定年月日 未定
	物	発行機関 環境省
表記	イン	掲載するタイトル及びURL 未定
	タ	公表予定年月日
	ー	分野別索引項目
	ネ	全国データ公表機関及びURL 環境省 http://www.env.go.jp/chemi/survev/index.html

調査名稱 (種類)	一般廃棄物処理事業実態調査 (一般統計調査)	
調査目的	一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として調査を実施している。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、一部事務組合
	対象数	47事業体
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 一般廃棄物処理状況 2 一般廃棄物処理事業経費関係 3 一般廃棄物処理施設整備状況 4 災害廃棄物処理状況 5 災害廃棄物対策取組状況 6 長寿命化行動計画 7 広域化・集約化 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	環境省一府一市町村、一部事務組合	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境衛生課 水道・生活排水グループ (06-6944-9181) (環境農林水産部 循環型社会推進室 資源循環課 施設整備グループ) (06-6210-9562) (実施機関:環境省)	
主たる利用面	一般廃棄物行政施策の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月	名称 大阪府の一般廃棄物
	発行機関	令和2年3月(予定)
	イントネーション	大阪府
表	府	掲載するタイトル及びURL 統計データ集「大阪府の一般廃棄物」 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/ivourei_data/index.html
	公表予定年月日	令和2年3月(予定)
	分野別索引項目	医療、衛生、環境
	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

調査名稱 (種類)	景気観測調査 (届出統計調査)	
調査目的	大阪府の直近の景況感を把握するため	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く民営事業所
	対象数	6,500企業
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年6、9、12月、令和2年3月上旬に実施
	調査周期	四半期
調査事項	1 事業所の概要 2 今期の業況判断 3 来期の業況判断 4 出荷高及び売上高 5 製品及び商品、サービス、請負等の単価 6 原材料、部品等の価格 7 営業利益水準及び営業利益判断 8 雇用状況 9 来期の雇用予定人員 10 資金繰り 11 設備投資 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	府一報告者	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9937) (実施機関: 大阪産業経済リサーチ & デザインセンター)	
主たる利用面	大阪府の景況把握とともに、大阪経済の動きへの掲載やウェブサイトでの発信により広く府民に周知する	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 おおさか経済の動き
	発行予定期日	令和元年9、12月、令和2年3、6月
	発行機関	大阪産業経済リサーチセンター
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 大阪府景気観測調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html
	ナビゲーション	公表予定期日 令和元年7月、10月 令和2年1、4、7月頃
	ツイッター	分野別索引項目 経済
全国	公表機関及びURL	該当なし
		URL:

調査名稱 (種類)	大学における多様な学生の受け入れに関する調査 (その他)	
調査目的	各大学の就職困難な学生の支援に着目し、障がいのある学生及びそのおそれのある学生の受け入れに対する考え方・方針及び現状、各学生の多様性の尊重、能力等の発達、社会への参加に向けた生活支援の取組みの現状などを明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	大学(主にキャリアセンターなど就職関係部署)
	対象数	特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪の会員41大学ほか
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年9月～令和元年11月
	調査周期	1回限り
調査事項	1 大学の概要(大学名、国公私立、学生数:大学のみ、大学院含む) 2 中退の状況 3 卒業後の進路の構成(学校基本調査にならって) 4 修学支援(授業支援) 5 授業以外の支援 6 就職向けの集団的支援 7 就職向けの個別的支援: 8 体制(人数、外部委託、外部の専門家等の活用状況など) ・調査の種類 調査員調査(調査員3名程度)またはオンライン調査	
調査系統	府一報告者	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 (06-6210-9937) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	政策検討資料として活用するとともに、府内の大学、関係機関等への情報周知	
新規・継続の別	新規	
公示表	刊行年月日	発行予定あり(資料名未定)
	発行機関	大阪産業経済リサーチ & デザインセンター
	掲載するタイトル及びURL	公表あり(仮タイトル:大学生及び大学卒業者等の生活全般と大学の取組みに関する調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyoukeizai.html
	公表予定年月日	令和2年4月
	分野別索引項目	労働
	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名稱 (種類)	大学生・大学卒業者等の生活全般に関する調査 (その他)	
調査目的	就職に時間がかかる大学生及び大学卒業者等の支援のあり方を検討するため、就活(働くこと)に不安のある若者の就業阻害要因を明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪の会員41大学ほかにおける大学生及び若年者就労支援機関等を利用する大学卒業者等(退学者、失業者、無業者、不本意非正規職など)
	対象数	未定
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年9月～令和元年11月
	調査周期	1回限り
調査事項	1 属性(11項目) ・性別 ・生年月 ・学歴 ・GPA (Grade Point Average) ・特別な配慮を要する状況 ・学業以外の活動 ・働いた経験 ・働くことの不安 ・就職活動の不安 ・進路 ・悩みや不安 2 日常生活及び社会生活の状況(46項目) 3 社会や仕事で求められる能力・態度・志向の状況(21項目) ・調査の種類 調査員調査(調査員3名程度)とオンライン調査郵送調査	
調査系統	府一報告者	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 (06-6210-9937) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	政策検討資料として活用するとともに、府内の大学、関係機関等への情報周知	
新規・継続の別	新規	
公表	刊行	名称 発行予定あり(資料名未定)
	発行予定年月日	令和2年3月
	発行機関	大阪産業経済リサーチ & デザインセンター
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 公表あり(仮タイトル:大学生及び大学卒業者等の生活全般と大学の取組みに関する調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyoukeizai.html
	公表予定年月日	令和2年4月
	分野別索引項目	労働
全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名稱 (種類)	政策立案支援調査「経営環境変化に直面する日系中小企業の課題と支援-アジアを中心に-」 (届出統計調査)	
調査目的	府内中小企業のグローバル化の現状や課題等について調査	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	海外子会社を有する府内企業
	対象数	900社
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年9月
	調査周期	1回限り
調査事項	1 本社の企業及び事業概要、業績 2 海外子会社の企業及び事業概要、業績 3 本社および海外子会社の経営課題 4 海外子会社と本社との関係(取引状況、人、利益、資金の異動) 5 海外子会社の経営現地化の状況 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	府-報告者	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課経済グループ (06-6210-9474) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	中小企業のグローバル化支援政策の基礎資料	
新規・継続の別	新規	
公表表	刊行物	名称 政策立案支援調査「経営環境変化に直面する日系中小企業の課題と支援-アジアを中心に-」
	発行予定期日	令和2年3月
	発行機関	大阪府商工労働部
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 未定
	ナショナル	公表予定期日 令和2年3月
国	分野別索引項目	商工業・事業所
	全国データ公表機関及びURL	

調査名稱 (種類)	企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート調査 (届出統計調査)	
調査目的	企業立地促進補助金の効果検証など。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	企業立地促進補助金の交付を受けた事業者
	対象数	約210社(昨年度実績:204社)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年9月末現在
	調査周期	1年
調査事項	1 進出形態 2 立地決定要因 3 雇用の状況 4 売上の状況 など ・調査の種類 電子メールによる調査(一部ファックス、郵送)	
調査系統	府一事業者	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課 誘致推進G (06-6210-9406) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日
	ターゲット	発行機関
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/ritchi/treatment/tvosa.html
	ナショナル	公表予定年月日 未定
	国	分野別索引項目 商工業・事業所
全国	日本	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	労使関係総合調査(労働組合基礎調査) (一般統計調査)	
調査目的	国内における全ての労働組合を対象として、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	労働組合
	対象数	約5,300組合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	令和元年6月30日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 労働組合の正式名称及び代表者の氏名 2 労働組合事務所の所在地、 3 男女別労働組合員数、 4 直上組合及び本部組合名称及び所在地、 5 労働組合員が所属する事業所の主要生産品名又は主要事業の内容、 6 企業の名称、 7 企業の全常用労働者数、 8 加盟上部組合の組織系統 9 構成組合の名称、所在地及び労働組合数 等 ・調査の種類 訪問調査、郵送調査	
調査系統	厚生労働省一府一労働組合	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	総合労働事務所 地域労政課 (06-6946-2605) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	労働行政推進の基礎資料。集計冊子「おおさかの労働組合」を作成し、関係諸機関・団体に提供。	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行名称	府:「おおさかの労働組合」 国:「労働組合基礎調査報告書」
	発行予定年月日	府:令和2年2月(予定) 国:令和元年12月頃
	発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省
表	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3506.html
	公表予定年月日	令和2年2月(予定)
	分野別索引項目	賃金、労働
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23.html

調査名稱 (種類)	労使関係総合調査(労使コミュニケーション調査) (一般統計調査)	
調査目的	労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意思及び労働者の意識等の実態を明らかにすることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	日本標準産業分類に掲げる大分類(16)に属する常用労働者を30人以上雇用している民営事業所及び当該事業所に雇用される常用労働者
	対象数	803事業所(労働者調査あり:166事業所、労働者調査なし:637事業所)
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年6月30日現在
	調査周期	5年
調査事項	労使コミュニケーション調査 1 事業所調査 (1)事業所の属性に関する事項 (2)労使コミュニケーション全般に関する事項 (3)労使協議機関に関する事項 (4)職場懇談会に関する事項 (5)苦情処理に関する事項 (6)外部の機関等の利用に関する事項 (7)労使関係についての認識 2 労働者調査 (1)個人の属性に関する事項 (2)労使コミュニケーション全般に関する事項 (3)労働組合に関する意識 (4)労使協議機関に関する事項 (5)個人の待遇等に関する事項 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	厚生労働省－府－民営事業所－従業員	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	総合労働事務所 地域労政課 (06-6946-2605) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	労働行政推進の基礎資料。調査報告書を作成し、関係諸機関・団体に提供。	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 国:「労使コミュニケーションに関する実態調査報告」
	イントネーション	発行予定年月日 令和2年11月(予定)
	タブ	発行機関 厚生労働省
	ネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	全国	公表予定年月日
	国	分野別索引項目 人口・労働 全国データ公表機関及びURL https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list15-19.html

調査名稱 (種類)	労使関係総合調査(労働争議統計調査) (一般統計調査)	
調査目的	国内における労働争議の状況を調査し、その実態を明らかにして、労働行政推進上の基礎資料とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	労働組合又は労働者の団体及びその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実に発生したもの又はその解決のために第三者が関与したもの
	対象数	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	毎月月末
	調査周期	毎月
調査事項	1. 報告区分 2. 事業所の名称及び企業の全常用労働者数 3. 事業所の主要生産品名又は事業の内容 4. 争議の性格、ストを発令した最上部組合名 5. 労働組合の名称及び労働組合員数 6. 争議発生年月日 7. 争議解決年月日 8. 統一行動年月日 9. 都道府県番号 10. 整理番号 11. 産業分類 12. 企業規模 13. 団体区分 14. 要求事項 15. 当線の別 16. 解決方法 17. 総参加人数及び行為参加人数 18. 争議行為の形態別日数、行為参加人員及び労働損失日数 19. 第三者関与の状況 20. 労働組合への適用法規	
調査系統	厚生労働省一府一府労働委員会・労働組合等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	総合労働事務所 地域労政課 (06-6946-2604) (実施機関:厚生労働省)	
主たる利用面	労働行政推進の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 労働争議統計調査年報告
	イントラネット	発行予定年月日 令和2年11月頃
	イントラネット	発行機関 厚生労働省
	イントラネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イントラネット	公表予定年月日 分野別索引項目
全国	公表機関及びURL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/14-22.html

調査名稱 (種類)	春季賃上げ、夏季・年末一時金調査 (その他)
調査目的	労使の賃上げ・一時金(ボーナス)の交渉結果をまとめ、中小労働組合や未組織労働者等の賃金交渉の参考資料として提供するとともに、労働施策の参考に資することを目的とする。
調査対象	対象地域 府内全域
	対象の定義 府内に所在する労働組合
	対象数 約1,700組合
調査方法	全数・標本調査の別 標本調査
	自計・他計・併用の別 自計
	基準日又は期間 〔令和元年〕 ・春季賃上げ（第1報～第4報） 令和元年3月18日、4月10日、5月9日、5月22日 ・夏季一時金（第1報～第3報） 令和元年6月3日、6月19日、7月17日 ・年末一時金（第1報～第3報） 令和元年10月23日、11月13日、12月4日 〔令和2年〕 ・春季賃上げ（第1報） 令和2年3月中旬
調査周期	毎年(年10回) ・春季賃上げ 4回(3月～5月) ・夏季一時金 3回(6月～7月) ・年末一時金 3回(10月～12月)
	調査事項 1. 労働組合名 2. 賃上げ・一時金の要求額・回答額・妥結額 3. 平均賃金 4. 一時金要求方式 5. 前年の賃上げ、一時金の要求額、妥結額 ・調査の種類 訪問及び電話調査
調査系統	府一労働組合
担当当課 (実施機関・主管省庁)	総合労働事務所 地域労政課 (06-6946-2605) (実施機関:大阪府)
主たる利用面	賃金交渉の参考資料としてHP等における公表や労使関係者への提供を行うとともに、労働施策の基礎資料として活用。
新規・継続の別	継続
公表情報	名称 春季賃上げ(夏季一時金/年末一時金)要求・妥結状況
	発行予定年月日 随時
	発行機関 大阪府
	掲載するタイトル及びURL 春季賃上げ(夏季一時金/年末一時金)要求・回答(妥結)状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html
	公表予定年月日 〔令和元年〕 ・春季賃上げ（第1報～第4報、詳細分析報告） 令和元年3月28日、4月17日、5月16日、6月5日、6月12日 ・夏季一時金（第1報～第3報、詳細分析報告） 令和元年6月14日、6月26日、7月31日、8月6日 ・年末一時金（第1報～第3報、詳細分析報告） 令和元年11月6日、11月20日、12月18日、12月25日 〔令和2年〕 ・春季賃上げ（第1報） 令和2年3月下旬(予定)
	分野別索引項目 人口・労働
	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	大阪府労働関係調査 (届出統計調査)	
調査目的	府内の民間事業所に働く労働者の雇用形態や労働時間、休日休暇、その他の労働条件等の実態を把握し、労働環境の改善に向けた取組みにおいて活用するとともに、事業所の労務管理改善等の基礎資料、労働関係諸機関の事業実施等に利用することを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	日本標準産業分類による14大産業に属する常用労働者30人以上を雇用する民営事業所
	対象数	6,000事業所
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年7月31日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 事業所の現況 2 雇用形態 3 労働時間 4 休日休暇 5 特別調査項目 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	府一民営事務所	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	総合労働事務所 南大阪地域労政課 (072-273-6100) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	府が労働環境の改善に向けた取組において活用するとともに、労働関係諸機関等に労務管理の改善のための資料等として提供することで、合理的な労使関係の形成及び安定に寄与する。	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 「大阪府労働関係調査報告書」
	発行予定年月日	令和2年3月(予定)
	発行機関	大阪府
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 大阪府労働関係調査結果の概要/報告書 http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3507.html
	ナウツト	公表予定年月日 令和2年3月(予定)
	全国	分野別索引項目 人口・労働 該当なし

調査名稱 (種類)	農業協同組合及び農業協同組合連合会一斉調査 (一般統計調査)	
調査目的	農業協同組合等の組織、財務及び事業に関する実態を明らかにし、農協指導をする際の基礎資料を整備する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	農業協同組合
	対象数	6,000事業所
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日に終了した事業年度
	調査周期	総合農協:1年 専門農協:2年
調査事項	○総合農協 1 組織関係 組合の名称、住所及び設立登記年月日、組合の地帯分類、組合員数及び複数正組合員制、役員数及び選出方法、職員、組合員の資格、組合員組織、給与・定年制 2 事業関係 実施した事業、信用事業及び共済事業の委託施設の状況、共同利用施設等の状況、事業契約、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、諸税、勘定科目の内訳、部門別損益計算書、信用事業、系統外出資等の状況、購買事業、販売事業、加工事業、購買店舗数、補助金等、奨励金・特別配当 ○専門農協 組合の名称・住所等、調査記入時の事業年度の始期と終期、組合員数、役員数、職員数、職員の給与状況、株式会社への株式取得状況、財務状況、損益状況、剰余金処分又は損失金処理計算書、補助金、諸税、購買事業、販売事業、加工事業、その他の事業、共同利用施設所有状況 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	農林水産省一府一農業協同組合	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	検査指導課 団体指導グループ (06-6210-9547) (実施機関:農林水産省)	
主たる利用面	農業協同組合を指導監督する際の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 総合農協統計表、専門農協統計表、農業協同組合連合会統計表
	イニシアーネット	発行予定年月日 未定
	イニシアーネット	発行機関 農林水産省
	イニシアーネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イニシアーネット	公表予定年月日
	イニシアーネット	分野別索引項目
イニシアーネット	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukyo_rengokai/index.html

調査名稱 (種類)	市町村環境行政体制等調査 (その他)	
調査目的	市町村の環境行政体制等の把握のため。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 体制(環境行政体制) 2 職員数(事務系・技術系) 3 公害防止協定の締結状況 4 環境関連条例の制定状況 5 計画の制定状況 6 協議会等の設置状況 等 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	府一市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	エネルギー政策課環境戦略グループ (06-6210-9549) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物 表	刊行	名称 発行していない
	発行予定期日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/kannousoken/hakusyo/
	ナショナル	公表予定期日 令和元年10月末頃(予定)
	ネット	分野別索引項目 居住・環境
	国	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	自然公園等利用者数調 (その他)	
調査目的	自然公園等の利用者数を把握し、公園計画の策定及び施設整備等、自然公園行政の推進に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	公共交通機関、自然公園施設等
	対象数	電鉄会社、バス会社、レジャー施設等 21ヶ所
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年1月1日～平成30年12月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 自然公園別利用者数(年間) 2 集団施設地区等利用者数(年間) 3 ビジターセンター利用者数(年間) 4 長距離自然歩道利用者数(年間) ・調査の種類 関係機関へのFAX調査、電子メールによる調査	
調査系統	環境省－府－関係事業者等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 みどり企画課 総務・自然公園グループ (06-6210-9555) (実施機関:環境省)	
主たる利用面	公園計画の策定及び施設整備等の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日
	タブ	発行機関
	イン	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	ネ	公表予定年月日
	ツト	分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL 環境省自然環境局 http://www.env.go.jp/park/doc/data.html

調査名稱 (種類)	森林組合一斉調査 (一般統計調査)	
調査目的	森林組合及び生産森林組合の組織・執行体制・財務及び事業全般にわたる実態を把握し、今後の諸施策に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	森林組合、生産森林組合
	対象数	1森林組合、17生産森林組合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年3月31日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 森林組合調査 ・森林組合の組織、執行体制の現況 ・森林組合の財務状況 ・各種事業の実施状況 2 生産森林組合調査 ・生産森林組合の設立動機 ・生産森林組合の組織の現況 ・生産森林組合の財務状況 ・各種事業の実施状況 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	林野庁－府－森林組合、生産森林組合	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (06-6210-9556) (実施機関:林野庁)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 森林組合統計
	イニシアネッジ	発行予定年月日 令和元年12月頃
	ターム	発行機関 林野庁
	ネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	全国	公表予定年月日
	国	分野別索引項目 農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/index.html

調査名稱 (種類)	特用林産物生産統計調査 (一般統計調査)	
調査目的	都道府県の特用林産物の生産等の変動の実態を継続的に把握し、その調査結果を分析して需給の安定等に関する施策を推進することを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	調査実施年の1年間(1月～12月)
	調査周期	1年 ただし、以下の項目については、西暦偶数年の1年間(1月～12月)とする。 (1)たけのこ、ねまがりたけ、水わさび、畑わさびの出荷量及びそのうち加工用 (2)わらび、乾せんまいの人工の出荷量 (3)たらのめの人工の出荷量及びそのうち施設栽培分、人工の作付面積及びそのうち施設栽培
調査事項	1 きのこの生産量、生産者数等 2 きのこの出荷先内訳 3 しいたけ等原木の伏込量等 4 しいたけ生産者数規模別内訳等 5 しいたけ生産施設等 6 木炭等の生産量、生産者数等 7 その他の特用林産物の生産量等 ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	林野庁一府一市町村	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (担当電話番号) (06-6210-9556) (実施機関:林野庁)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	森林組合統計
	発行機関	令和元年12月頃
	掲載するタイトル及びURL	林野庁
	公表予定年月日	公表していない
	分野別索引項目	
全国	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/index.html

調査名稱 (種類)	市区町村における家電リサイクルへの取組状況等及び不法投棄の状況等に関する調査 (一般統計調査)	
調査目的	市町村の家電4品目の不法投棄への取組状況や、義務外品の回収体制等の把握	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 家電4品目（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機）の不法投棄状況 2 義務外品の回収体制の構築状況 3 家電4品目（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機）の処分を行っている事業者の実態 4 不用品回収業者・ヤード業者対策等 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	環境省－府－市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9566) (実施機関:環境省)	
主たる利用面	家電4品目の不法投棄防止、市町村における義務外品の回収体制の構築のための基礎資料とするため。	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定期日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL <u>家電4品目のみ</u> http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/kaden/index.html
	ナショナル	公表予定期日 令和2年2月(予定) 分野別索引項目 居住・環境
表	全国	全国データ公表機関及びURL http://www.env.go.jp/recycle/kaden/fuho/index.html
	国	

調査名稱 (種類)	容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査 (一般統計調査)	
調査目的	容器包装リサイクル法に基づく市町村における分別収集実績等の把握	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、一部事務組合
	対象数	43市町村、14一部事務組合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 容器包装廃棄物の分別収集実施市町村数 2 容器包装廃棄物の分別収集量 3 容器包装廃棄物の再商品化量 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	環境省－府－市町村・清掃一部事務組合	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9566) (実施機関:環境省)	
主たる利用面	容器包装廃棄物の排出抑制及び再商品化を促進するための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	インフォメーション	大阪府内における容器包装廃棄物の分別収集状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/vouri/bunbetsusyusyu.html
	ナレッジ	公表予定年月日 令和2年2月(予定) 分野別索引項目 居住・環境
表	全国	全国データ公表機関 及びURL http://www.env.go.jp/recycle/yoki/dd_3_docdata/docdata_02.html
	国	

調査名稱 (種類)	市区町村における使用済小型電子機器等のリサイクルへの取組状況に関する実態調査 (一般統計調査)	
調査目的	小型家電リサイクル法に基づく市町村における取組状況等の把握	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 小型家電リサイクルへの取組状況 2 使用済小型家電の回収状況 3 使用済小型家電の引き渡し状況 4 小型家電リサイクルの効果、課題 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	環境省－府－市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9566) (実施機関:環境省)	
主たる利用面	小型家電リサイクルへの市町村の参加を促進するための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/kogatakaden/index.html
	ナショナル	公表予定年月日 令和元年12月(予定) 分野別索引項目 居住・環境
表	国	全国データ公表機関及びURL http://kogatakaden.env.go.jp/

調査名稱 (種類)	「大阪府循環型社会推進計画」進行管理にかかる施策調査 (その他)	
調査目的	「大阪府循環型社会推進計画」に基づく市町村における取組状況等の把握	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、一部事務組合
	対象数	43市町村、14一部事務組合
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 一般廃棄物関連施策の実施状況 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	府一市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9566) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	「大阪府循環型社会推進計画」の進行管理のための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/iunkan_suisinkeikaku/index.html
	ナショナル	公表予定年月日 令和元年9月公表済み
	ネット	分野別索引項目 居住・環境
全国	全国データ公表機関及びURL	

調査名稱 (種類)	一般廃棄物処理事業実態調査 (一般統計調査)	
調査目的	一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として調査を実施。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、一部事務組合、民間施設
	対象数	約80団体
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 一般廃棄物処理状況 2 一般廃棄物処理事業経費関係 3 一般廃棄物処理施設整備状況 4 災害廃棄物処理状況 5 災害廃棄物対策取組状況 6 長寿命化行動計画 7 広域化・集約化 ・調査の種類 郵送調査、オンライン調査	
調査系統	環境省－府－市町村・一部事務組合・民間施設	
担当課 (担当電話番号)	循環型社会推進室 資源循環課 施設整備グループ (06-6210-9562) 健康医療部 環境衛生課 水道・生活排水グループ (06-6944-9181)	
(実施機関・主管省庁)	(実施機関:環境省)	
主たる利用面	廃棄物行政上の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 平成29年度 大阪府の一般廃棄物
	イントネーション	発行予定年月日 令和2年3月(予定)
	ターゲット	発行機関 大阪府
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 統計データ集「大阪府の一般廃棄物」 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/iyourei_data/index.html
	ナショナル	公表予定年月日 令和2年3月(予定)
	ワールド	分野別索引項目 居住・環境
国	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

調査名稱 (種類)	公害苦情調査 (その他)		
調査目的	公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資するため。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府・市町村	
	対象数	府2課・43市町村	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
	調査周期	1年	
調査事項	1 苦情基本情報 ・公害の種類 ・公害等の主な発生原因 ・被害の種類 ・苦情の処理 ・処理年月日 2 発生源情報 ・公害等発生源の用途地域 ・公害等発生源の個人・事業所の別 ・公害等発生源の主な産業 3 公害等の種類が典型7公害の場合 ・処理方法 ・行政上の措置 ・防止対策の有無 ・関係の公害規制法令 ・法令(条例を含む。)違反の有無 4 環境省関連項目 ・騒音調査票 ・振動調査票 ・悪臭調査票 ・悪臭測定結果 ・調査の種類 電子メールによる調査		
調査系統	環境省・総務省(公害等調整委員会)一府一市町村		
担当当課 (実施機関・主管省庁)	環境管理室環境保全課環境審査グループ (担当電話番号) (06-6210-9580) (実施機関:環境省・総務省(公害等調整委員会))		
主たる利用面	調査目的と同じ		
新規・継続の別	継続		
刊行物表	名称	発行していない	
	発行予定年月日		
	発行機関		
インフォメーション	掲載するタイトル及びURL	公表していない	
	公表予定年月日		
	分野別索引項目		
全世界	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/kouchoi/knowledge/report/main.html	

調査名稱 (種類)	騒音・振動に係る苦情処理状況調査 (その他)	
調査目的	各市町村における騒音・振動に係る苦情処理の状況を把握する。また、騒音・振動対策の参考とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府内全市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 市町村が受け付けた騒音・振動苦情情報 (公害等調整委員会の「公害苦情情報処理システムデータベース」の情報) ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	府一市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	大阪府環境白書	
新規・継続の別	継続	
公示表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定期日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 大阪府環境白書(2019年版) http://www.pref.osaka.lg.jp/kannousoken/hakusyo/
	ナショナル	公表予定期日 令和2年1月頃 分野別索引項目 居住・環境
全国	国	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、特定建設作業の届出状況調査 (その他)	
調査目的	各市町村における大阪府生活環境の保全等に関する条例(以下「府条例」という。)の施行状況(届出施設(騒音振動関係)、特定建設作業の届出状況)を把握する。また、騒音振動対策の参考とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府内全市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日(届出施設及び特定建設作業の届出件数) 平成31年3月31日現在(工場・事業場数)
	調査周期	1年
調査事項	1 府条例の届出施設(騒音振動関係)の届出件数、工場・事業場数 2 府条例の特定建設作業の届出件数 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	府一市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	大阪府環境白書	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定期日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 大阪府環境白書(2019年版) http://www.pref.osaka.lg.jp/kannousoken/hakusyo/
	ナショナル	公表予定期日 令和2年1月頃 分野別索引項目 居住・環境
表	国	全国データ公表機関及びURL 該当なし
	国	

調査名稱 (種類)	環境騒音モニタリング調査 (その他)	
調査目的	各市における自動車騒音常時監視結果(面的評価)を集計し、府内の自動車騒音の環境基準達成状況を把握する。	
調査対象	対象地域	府内全市
	対象の定義	府内全市
	対象数	33市
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 評価区間別自動車騒音常時監視結果(面的評価)(評価戸数、環境基準達成率等) ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	府一市	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	環境騒音モニタリング調査結果報告書	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 環境騒音モニタリング調査結果報告書 http://www.pref.osaka.lg.jp/kotsukankyo/oto/report.html
	ナショナル	公表予定年月日 未定
	国	分野別索引項目 居住・環境
ツト	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名稱 (種類)	農地の権利移動・借賃等調査 (その他)	
調査目的	農業委員会が農地法第52条に基づき、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用関係の調整に資するため、農地等の権利移動及び転用等の状況、借賃等の動向等の基礎的な情報を収集、整理分析及び提供する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	農業委員会(農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づき、権利の設定・移動がされた農地等、賃借が終了した農地等及び転用された農地等のすべて)
	対象数	府内42農業委員会、大阪市経済戦略局
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年1月1日～令和元年12月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく農地等の耕作目的の権利移動の状況 2 農地法に基づく農地賃貸借の終了並びに農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の取消し及び期間満了による利用権の終了の状況 3 農地法に基づく農地等の転用の状況 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	農林水産省一府一市町村農業委員会、大阪市	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	農政室 整備課 農地調整グループ (06-6210-9602) (実施機関:農林水産省)	
主たる利用面	農地の利用上の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
インフォメーション	イントラネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	府	公表予定年月日
	ネット	分野別索引項目
	全国	全国データ公表機関及びURL 農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noutikenri/

調査名稱 (種類)	市場取扱品流通状況調査 (届出統計調査)	
調査目的	大阪府中央卸売市場を経由して供給される生鮮食料品について、その流通の実態を地域別・業態別に把握する。	
調査対象	対象地域	茨木市(大阪府中央卸売市場内)
	対象の定義	大阪府中央卸売市場内の卸売業者、仲卸業者
	対象数	卸売業者4社、仲卸業者97社
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年10月上旬
	調査周期	1年
調査事項	1 商品の種類 2 搬出先の業態、地域 3 商品の配達状況(種類別、業態別配達先割合) 4 品名・数量 5 加工状況(種類別加工割合) ・調査の種類 郵送調査	
調査系統	府・市場管理センター—卸売業者・仲卸業者	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	大阪府中央卸売市場 (072-636-2011) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	市場業務運営の参考資料	
新規・継続の別	継続	
公表	刊行物	名称 「市場取扱品流通状況調査報告書」
		発行予定年月日 令和2年2月予定
		発行機関 大阪府中央卸売市場
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://osakafu-ichiba.jp/statistics
	ナショナル	公表予定年月日 令和2年2月予定
表	分野別索引項目	分野別索引項目 商工業・事業所
	全国	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	都市計画現況調査 (その他)	
調査目的	都市計画に関する種々の現況を把握するとともに、都市計画に関する各種資料のデータとして広範な利用に供する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	41市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年3月31日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 都市計画区域、区域区分、地域地区の決定状況 2 都市計画施設の状況 3 市街地開発事業の状況 4 都市計画事業費の財源 等 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	国土交通省－府－市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市計画室 計画推進課 計画調整グループ (06-6944-7459) (国土交通省(都市局都市計画課))	
主たる利用面	都市計画に関する基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公示表	刊行物	名称 都市計画年報
	イニシアーネット	発行予定年月日 令和2年3月(予定)
	イニシアーネット	発行機関 国土交通省
	イニシアーネット	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/sokei/genkyou/
	イニシアーネット	公表予定年月日 令和2年3月(予定)
	イニシアーネット	分野別索引項目 建設、住宅
全国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html

調査名稱 (種類)	土地利用区分別面積調査 (その他)	
調査目的	国土利用計画の管理・運営に資する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村国土利用計画担当課、府内(9課室)、国出先機関等
	対象数	41市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年10月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 土地利用計画の定義に基づく土地利用区分別の面積 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	府一市町村等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市計画室 計画推進課 土地利用計画グループ (06-6944-6776) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	国土利用計画の運営に係る現況把握のため	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 平成31年度版 国土利用計画関係資料集[土地利用区分別面積調査](令和2年3月)
	イントラネット	発行予定年月日 令和2年3月(予定)
	インフォメーション	発行機関 大阪府
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 未定
	インフォメーション	公表予定年月日 分野別索引項目
全国	日本	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	平成30年度末都市公園等整備現況調査 (その他)		
調査目的	全国における都市公園等の整備状況を統計的に把握することにより、今後の都市公園等整備事業の計画に役立てる。		
調査対象	対象地域	府内全域(大阪市・堺市を除く)	
	対象の定義	市町村	
	対象数	41市町村	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	基準日又は期間	平成31年3月31日現在	
	調査周期	1年	
調査事項	1 都市公園整備水準 2 運動施設 3 文化施設の整備状況 4 防災公園の現況及び整備計画調査 等 ・調査の種類 オンライン調査		
調査系統	国土交通省—府—市町村 国土交通省—大阪市・堺市		
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市計画室 公園課 公園整備グループ (06-6944-9314) (実施機関:国土交通省)		
主たる利用面	都市公園行政の基礎資料		
新規・継続の別	継続		
公表物	名称	府:「大阪府都市公園一覧表」、「公園緑地関係資料集」 国:「都市公園等整備現況調査 総括表」	
	発行予定年月日	府令和2年3月予定	
	発行機関	府:大阪府 国:国土交通省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	全 国	公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関 及びURL	http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/

調査名稱 (種類)	駅周辺自転車駐輪場等実態調査 (その他)	
調査目的	駅周辺における自転車駐車場の設置状況、自転車、原付・自動二輪車の放置の実態を調査し、放置自転車の基本資料とするため	
調査対象	対象地域	大阪府内33市6町
	対象の定義	鉄道駅所在の市町(能勢町、河南町、太子町、千早赤阪村は鉄道駅なし)
	対象数	484駅
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	令和元年10月頃
	調査周期	2年
調査事項	①自転車等放置状況 ②自転車駐車場設置状況 ③自転車駐車場の構造、収容能力別設置状況 ④自転車駐車場の有料・無料別の設置状況 ⑤自転車等の撤去・返還・廃棄物としての処分状況 ⑥撤去自転車等の保管場所の状況 ⑦自転車等をめぐる対策の推進形態 ⑧民間自転車等駐車場業者に対する奨励策 ⑨レンタサイクルの設置状況 ⑩自転車条例等の制定状況 ・調査の種類: 鉄道駅所在大阪府内33市6町(能勢町、河南町、太子町、千早赤阪村は鉄道駅なし)の交通安全対策等担当部局にメールで依頼して実施	
調査系統	国土交通省一大阪府一市町村一駐車場管理者	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	交通道路室 道路環境課 安全対策グループ (06-6944-9290) (国土交通省(総合政策局総務課交通安全対策室)) (03-5253-8111)	
主たる利用面	放置自転車の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 「駅周辺自転車駐車場等実態調査報告書」
	イントラネット	発行予定年月日 令和2年度(月日未定)
	イントラネット	発行機関 大阪府
	イントラネット	掲載するタイトル及びURL 未定
	イントラネット	公表予定年月日
	イントラネット	分野別索引項目
全国	全国	全国データ公表機関及びURL 国土交通省
	全国	未定

調査名稱 (種類)	道路施設現況調査 (その他)	
調査目的	道路の現況を明らかにし、道路整備計画の立案、策定および道路施設の管理に関する基礎資料を得ること。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	道路法による道路
	対象数	41市町村、府内(7土木事務所)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	毎年4月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	<p>1 道路全般(独立専用自歩道以外の道路)、独立専用自歩道、部分自歩道、有料道路、橋梁、トンネル、踏切道、1.5車線的道路についての以下の項目。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路種別 ・路線名 ・現道・旧道区分 ・各施設名称 ・延長 ・幅員 ・面積 ・供用開始年月日 等 <p>・調査の種類 各道路管理者の所有する資料に基づき調査を行う。</p>	
調査系統	国土交通省→府→市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	交通道路室 道路環境課 環境整備グループ (06-6944-9291) (実施機関：国土交通省)	
主たる利用面	道路整備計画の立案、策定および道路施設の管理に関する基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公示表	刊行物	名称 道路統計年報
	発行予定期日	未定
	発行機関	国土交通省
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL 大阪府統計年鑑 http://www.pref.osaka.jp/toukei/nenkan/
	ナレッジ	公表予定期日 未定
	データ	分野別索引項目 その他
ツト	全国	全国データ公表機関及びURL 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/index.html

調査名稱 (種類)	大阪府下水道統計調査 (その他)	
調査目的	大阪府内の下水道に関する現状を明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	大阪府内にある地方自治体
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 下水道の概要(面積、人口、進歩状況、上水道給水状況、下水道普及状況) 2 公共下水道(概況、普及状況、都市計画、処理施設現況、ポンプ場現況) 3 都市下水路 4 特定環境保全公共下水道 5 下水道汚泥の処理処分(処理場別下水道汚泥最終処分量 生活排水処理現況) 6 受益者負担金 7 使用料 8 下水道組織 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	府一市町村	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市整備部 下水道室 事業課 計画グループ (06-6942-4360) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	下水道計画や予算要求等下水道実務に関する基礎的資料	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定期日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/gesui_iigyo/tokei/index.html
	ナショナル	公表予定期日 令和2年3月 分野別索引項目 その他
ツト	全国	全国データ公表機関及びURL 該当なし

調査名稱 (種類)	港湾調査(甲種港湾・乙種港湾 船舶・旅客・貨物調査) (基幹統計調査)	
調査目的	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発・利用及び管理に資する。	
調査対象	対象地域	堺泉北港、阪南港、深日港、尾崎港、泉州港、泉佐野港
	対象の定義	国土交通大臣の指定する甲種港湾、乙種港湾の実態を把握できる団体 (臨港地区の会社・海運業者等)
	対象数	約90社
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成31年1月1日～令和元年12月31日
	調査周期	1年、毎月
調査事項	1 入港船舶数 2 船舶乗降人員 3 海上出入貨物量 ・調査の種類 電子メールによる調査(郵送、FAX等も可)(当初の依頼は郵送にて実施)	
調査系統	国土交通省一府一臨港地区の会社・海運業者等	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	港湾局 経営振興課 施設運営グループ (0725-21-7217) (実施機関:国土交通省)	
主たる利用面	国土交通省への報告、府営港湾の整備・振興計画	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行名称	府:「大阪府の港湾統計 平成31年(令和元年)」 国:「港湾統計 月報・年報」
	発行予定年月日	府:令和2年11月(予定) 国:月報は調査の約5ヶ月後 年報は調査の約1年後
	発行機関	府:大阪府 国:国土交通省
表 イ ン タ ー ネ ッ ト	府 掲載するタイトル及びURL	大阪府営港湾の港勢 http://www.pref.osaka.lg.jp/kowan/iigyo/kowankyokunoiiygo.html
	公表予定年月日	令和2年7月(予定)
	分野別索引項目	その他
全国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省総合政策局 URL: http://www.mlit.go.jp/statistics/details/port_list.html

【住宅まちづくり部】

調査名 (種類)	建築着工統計調査 (基幹統計調査)	
調査目的	建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	10m ² を超える全ての建築工事の建築主
	対象数	約28,400件
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	建築物を建築しようとする旨の届出を受理した時
	調査周期	毎月
調査事項	<p>(着工統計調査事項) 建築物着工統計、住宅着工統計、補正調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 建築主 2 敷地の位置 3 工事の予定期間 4 工事種別 5 建築物の構造、用途等 6 着工予定期日 <p>・調査の種類 届出による調査、郵送調査</p>	
調査系統	国土交通省一府一市一建築主 国土交通省一府一建築主	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	建築指導室 建築企画課 調整グループ (06-6210-9720) (実施機関:国土交通省)	
主たる利用面	建築物の建設の着工動態を明らかにするため	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 「建設統計月報」「建築統計年報」
	イント	発行予定年月日 「建設統計月報」:翌々月 「建築統計年報」:翌々年2月(予定)
	ンターネット	発行機関 国土交通省
	イ	掲載するタイトル及びURL 未定 URL:
	ン	公表予定年月日
	タ	分野別索引項目
	ネ	全国データ公表機関及びURL 国土交通省 URL: http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

【住宅まちづくり部】

調査名 (種類)	建築物滅失統計調査 (一般統計調査)	
調査目的	建築物の滅失動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	除却の工事又は災害によって滅失した建築物
	対象数	約2,500件
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	除却の届出を受理した時・災害報告を受けた時
	調査周期	毎月
調査事項	(滅失統計調査事項) 1 建築物除却統計 ・除却予定期日 ・場所 ・構造等 2 建築物災害統計 ・災害種別 ・被害区分 ・建築物の数等 ・調査の種類 届出による調査、郵送調査	
調査系統	国土交通省一府一市一除却施工者 国土交通省一府一除却施工者	
担当課 (実施機関・主管省庁)	建築指導室 建築企画課 調整グループ (06-6210-9720) (実施機関:国土交通省)	
主たる利用面	建築物の滅失動態を明らかにするため。	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 「建設統計月報」「建築統計年報」
	イント	発行予定年月日 「建設統計月報」:翌々月後 「建築統計年報」:翌々年2月(予定)
	ンターネット	発行機関 国土交通省
	ト	掲載するタイトル及びURL 未定 URL:
	全	公表予定年月日
	国	分野別索引項目
	ト	全国データ公表機関及びURL http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

調査名稱 (種類)	建設工事統計調査[建設工事受注動態統計調査] (基幹統計調査)	
調査目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府内の建設業者のうち国土交通大臣が指定したもの及び動態調査指定建設業者が受注した建設工事のうち国内で施工されるもの
	対象数	約630業者
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
	調査周期	毎月
調査事項	1 建設業者名及び許可番号 2 営業所所在地 3 経営組織 4 資本金又は出資金 5 ・国内建設工事の月間受注高 ・公共機関から受注した請負契約額が一件当たり500万円以上の国内元請建設工事 ・民間等から受注した国内元請建設工事であって請負契約額が1件当たり500万円以上の土木工事及び機械装置等工事又は請負契約額が一件当たり5億円以上の建築工事・建築設備工事 ・調査の種類 郵送調査、オンライン調査	
調査系統	国土交通省一府一建設業者 (オンラインの場合:国一業者)	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	建築振興課 建設指導グループ (06-6210-9736) (実施機関:国土交通省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 「建設統計月報」「建設工事受注動態統計調査報告」
	イントラネット	発行予定年月日 「建設統計月報」:翌々月後 「建設工事受注動態統計調査報告」:翌年11月上旬予定
	イントラネット	発行機関 国土交通省
	イントラネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	全国	公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL 国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

調査名稱 (種類)	建設工事統計調査[建設工事施工統計調査] (基幹統計調査)	
調査目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府内の建設業者のうち国土交通大臣が指定したもの及び施工調査指定建設業者の施工した建設工事
	対象数	約7,600業者
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年3月31日又は、その直前の決算期までの1年間
	調査周期	1年
調査事項	1 建設業者名及び許可番号 2 主たる営業所の所在地 3 経営組織 4 資本金又は出資金 5 有形固定資産(土地を除く) 6 業態別工事種類 7 就業者数 8 国内建設工事の年間完成工事高、兼業売上高、受注高 9 建設業の付加価値額 ・調査の種類 郵送調査、オンライン調査	
調査系統	国土交通省一府一建設業者 (オンラインの場合:国一業者)	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	建築振興課 建設指導グループ (06-6210-9736) (実施機関:国土交通省)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公表表	刊行物	名称 「建設工事施工統計調査報告」
	イニターネット	発行予定年月日 毎年3月末日
	イニターネット	発行機関 国土交通省
	イニターネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イニターネット	公表予定年月日
	イニターネット	分野別索引項目
全国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

調査名稱 (種類)	地方教育費調査 (一般統計調査)	
調査目的	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府及び市町村(特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む)の教育委員会並びに都道府県立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校
	対象数	45教育委員会・2,006校
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30会計年度
	調査周期	1年
調査事項	1 教育委員会等における教育費調査 ・支出項目別財源別 学校教育費、社会教育費、教育行政費 ・教育施設別・科目別 収入額 2 知事部局における生涯学習関連費調査 ・支出項目別・財源別 生涯学習関連費 3 教育行政調査 ・教育委員会の類型 ・教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・事務局の本務職員数 ・調査の種類 オンライン調査、郵送調査	
調査系統	文部科学省一府一市町村立学校 文部科学省一府一市町村教育委員会	
担当者 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育総務企画課 広報・議事グループ (06-6944-8041) (実施機関:文部科学省)	
主たる利用面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月	名称 地方教育費調査報告書
	発行機関	令和2年度中(予定)
	イントネーション	文部科学省
表	掲載するタイトル及びURL	地方教育費調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/chousa/t-tvousa.html
	公表予定年月日	令和元年度中(予定)
	分野別索引項目	教育・福祉
	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm

調査名稱 (種類)	学校教員統計調査 (基幹統計調査)	
調査目的	学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況を明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校
	対象数	未定
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年10月1日現在、平成30年度間
	調査周期	3年
調査事項	1 学校調査:性別、年齢別、職名別本務職員数 2 教員個人調査:性別、年齢、職名、学歴、勤務年数、教員免許状の種類、週担当授業時間数、給料月額 3 教員異動調査:採用・転入・離職の別、性別、年齢、職名、学歴(採用・転入者のみ)、採用・転入前の職業等又は離職の理由	
調査系統	文部科学省 — 府教育委員会 — 府立・私立学校 文部科学省 — 府教育委員会 — 市町村教育委員会 — 市町村立学校 文部科学省 — 大学・高等専門学校	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育総務企画課 広報・議事グループ (06-6944-8042) (実施機関:文部科学省)	
主たる利用面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	名称 学校教員統計調査報告書
	発行機関	未定
	イニシアーネット	掲載するタイトル及びURL URL: 公表予定年月日 未定
	全国	分野別索引項目 教育・福祉 全国データ公表機関及びURL http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm

調査名稱 (種類)	学校運営に係る実施状況調査 (その他)		
調査目的	府立学校における実施状況等を把握する。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府立学校	
	対象数	199校	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
	調査周期	1年	
調査事項	1 学校教育自己診断 実施時期、診断票配布人数および回答人数、診断公表対象および公表方法、肯定率 2 学校運営協議会 開催日、議事録の公表対象および公表方法、意見書提出件数 3 学校からの情報の公表 学校評価の公表対象および公表方法、公表による成果 4 校内におけるOJTの推進について 体制づくりの工夫、冊子活用方法 5 司書教諭有資格者の育成に係る状況について 20歳代、30歳代、40歳代、50歳代(前半・後半)のそれぞれについて、有資格者数および取得見込み者数 6 公開講座実施について 実施した講座名、内容、利用施設、参加人数および内訳 7 欠席総数および遅刻総数 ・調査の種類 電子メールによる調査		
調査系統	府一府立学校		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 高等学校課 学校経営支援グループ (06-6944-6885) (実施機関:大阪府)		
主たる利用面	学校運営上の基礎資料		
新規・継続の別	継続		
表 公 物	刊行物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
	全世界	分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	該当なし	

調査名稱 (種類)	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 (一般統計調査)	
調査目的	令和2年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況 (令和元年10月末現在、令和元年12月末現在)及び決定状況(令和2年3月末現在)を把握し、 進路指導上の参考資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府及び市立の高等学校
	対象数	府立151校、市立26校
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年10月末、令和元年12月末、令和2年3月末
	調査周期	1年
調査事項	1 令和2年3月卒業予定者数(学科別) 2 就職希望者数(学科別、府内・府外別) 3 就職(内定)者数(学科別、府内・府外別) ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	文部科学省一府一府立高等学校 文部科学省一府一市教育委員会一市立高等学校	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858) (実施機関:文部科学省)	
主たる利用面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
表記	インターネット	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	教育
	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/1263034.htm

調査名稱 (種類)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (一般統計調査)		
調査目的	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された教育用情報機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 (学校教育法第1条の学校の内、幼稚園、大学、高等専門学校を除く公立学校)	
	対象数	合計: 1,074校(政令指定都市は、文部科学省へ直接回答となるため、府では把握していない) 内訳: 高等学校: 141校(府立高校139校 市立高校2校(政令指定都市を除く)) 支援学校: 47校(府立支援学校46校 市立支援学校1校(政令指定都市を除く)) 中学校: 283校 義務教育学校: 4校 小学校: 598校	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	未定	
	調査周期	1年	
調査事項	1 インターネットへの接続状況等 2 コンピュータ等の整備の実態 3 教員のICT活用指導力等の実態 調査の種類 オンライン調査		
調査系統	文部科学省一府一府立学校 文部科学省一府一市町村教育委員会一市町村立学校		
担当課 (実施機関・主管省庁)	教育振興室 高等学校課 教務グループ (06-6946-2387) 教育振興室 支援教育課 生徒支援グループ (06-6944-9362) 市町村教育室 小中学校課 学力向上グループ (06-6944-4846) (実施機関: 文部科学省)		
主たる利用面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料		
新規・継続の別	継続		
刊行物	名称	未定	
	発行予定年月日		
	発行機関		
表	イニシアート ナット ネット ト	掲載するタイトル及びURL 公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL	未定 文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1287351.htm

調査名稱 (種類)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (一般統計調査)	
調査目的	児童生徒の問題行動・不登校等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導の充実に資するため。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府及び市町村の教育委員会並びに公立小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校
	対象数	1,617校
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 小学校、中学校及び高等学校における暴力行為の状況 2 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校におけるいじめの状況等 3 小学校及び中学校における長期欠席の状況等 4 高等学校における長期欠席の状況等 5 高等学校における中途退学者数等の状況 6 小学校、中学校及び高等学校における自殺の状況 7 出席停止の措置の状況 8 教育相談の状況 ・調査の方法 電子メールによる調査	
調査系統	文部科学省一府一市町村立学校 文部科学省一府一市町村教育委員会一市町村立学校	
担当者 (担当電話番号)	市町村教育室 小中学校課 生徒指導グループ (06-6944-3823) 教育振興室 支援教育課 生徒支援グループ (06-6944-9362) 教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858)	
(実施機関・主管省庁)	(実施機関:文部科学省)	
主たる利用面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	府	公表予定年月日
	ターネット	分野別索引項目 教育
	全国	全国データ公表機関及びURL 文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/1267646.htm

調査名稱 (種類)	学校給食栄養報告(週報) (一般統計調査)	
調査目的	学校給食における栄養内容や地場産物使用割合の現状を把握する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府内の完全給食を実施する公立の小中学校、共同調理場
	対象数	18校・施設
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年6月・令和元年11月の各5日間
	調査周期	1年
調査事項	1 栄養素等摂取状況(平均摂取量)、使用食品の分類別摂取状況(摂取量) 2 地場産物・国産食材の使用割合(共同調理場、単独調理場、全国平均) 3 地場産物・国産食材の使用割合(食材別) ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	文部科学省一府一市町村教育委員会一市町村立学校	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 保健体育課 保健・給食グループ (06-6944-6903) (実施機関:文部科学省)	
主たる利用面	学校給食における栄養内容や地場産物使用割合の現状把握	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
表	府	公表予定年月日
	ネット	分野別索引項目
	全国	全国データ公表機関及びURL 文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/eivou/1266982.htm

調査名稱 (種類)	令和元年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査 (その他)	
調査目的	小学校児童及び中・高等学校(定時制課程含む)生徒の体力と運動能力の現状を明らかにし、行政上並びに指導上の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	公立小学校児童及び中・高等学校生徒
	対象数	小学校45校、中学校30校、高等学校(全日制)23校・(定時制)2校、22,730名抽出
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月～令和元年7月
	調査周期	1年
調査事項	1 スポーツ庁が示した「新体力テスト」の実施種目 (握力、上体おこし、長座体前屈、反復横とび、 20mシャトルラン<中・高等学校は持久走とどちらかを選択>、 50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ<小学校>、ハンドボール投げ<中・高等学校>) ・調査の方法 電子メールによる調査	
調査系統	府一小・中・高等学校	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 保健体育課 競技スポーツグループ (06-6944-6904) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 発行していない
		発行予定年月日
		発行機関
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/hokentaiku/kyougisupo-tutop/h27osakatairyoku.html
ナビゲート	公表予定年月日 分野別索引項目	令和元年9月(予定) 教育・福祉
全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名稱 (種類)	職場体験・インターンシップ実施状況調査 (その他)		
調査目的	職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため		
調査対象	対象地域	府内の政令市を除く市町村	
	対象の定義	府及び市町村の公立中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校	
	対象数	439校	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成31年4月～令和2年3月	
	調査周期	1年	
調査事項	(中学校等調査) 職場体験学習について 1 職場体験の実施状況について 2 都道府県におけるキャリア教育推進のための施策等 3 キャリア教育の推進にかかる体験的な教育活動における異校種連携の推進等について 4 市町村におけるキャリア教育推進のための施策等 (高等学校等調査) インターンシップについて 1 課程別実施状況 2 教育課程等への位置付けの状況等 3 学科別・学年別実施状況 4 体験日数 5 キャリア教育推進のための施策等 6 キャリア教育推進に係る異校種間連携の推進等 ・調査の方法 電子メールによる調査		
調査系統	文部科学省一府一市町村立学校 文部科学省一府一市町村教育委員会一市町村立学校(政令市除く)		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村教育室 小中学校課 進路支援グループ (06-6944-3817) 教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858) (実施機関:文部科学省)		
主たる利用面	調査目的と同じ		
新規・継続の別	継続		
表 公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊行物	名称 未定	
		発行予定年月日	
		発行機関	
	イン	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	タ	公表予定年月日	
	ー	分野別索引項目	
ネ	全国データ公表機関及びURL	国立教育政策研究所 http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div09-shido.html	

調査名稱 (種類)	大阪府社会教育調査 (その他)	
調査目的	市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府域における社会教育振興の基礎資料とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	43市町村教育委員会
	対象数	43市町村教育委員会
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 社会教育施設設置状況 2 社会教育主事(補)・社会教育指導員設置状況 3 社会教育委員及び社会教育委員会議 4 家庭教育学級実施状況 5 社会教育行政(事業実施状況調査) 6 公民館、公民館類似施設数、職員数 7 公民館運営審議会委員数 8 公民館、公民館類似施設の主催事業以外の利用状況 9 公民館等(事業実施状況調査) 10 図書館数・職員数・図書館協議会 11 図書館のサービス状況 12 青少年教育施設数・職員数・受入事業の利用状況 13 施設データ一覧「公民館(公民館類似施設を含む)」「図書館」「青少年教育施設」 14 障がい者(児)理解に関する事業 「教育委員会(図書館を含む)主催」 15 障がい者(児)と障がいのない人とがともに参加した事業 「教育委員会(図書館・体育館等を含む)主催」 16 障がい者(児)を対象とする事業 「教育委員会(図書館・体育館等を含む)主催」 17 障がい者(児)理解に関する事業 「公民館主催」 18 障がい者(児)と障がいのない人とがともに参加した事業 「公民館主催」 19 障がい者(児)を対象とする事業 「公民館主催」 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	府－市町村教育委員会－市町村教育委員会所管社会教育施設等	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村教育室 地域教育振興課 社会教育グループ (06-6944-9372) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	社会教育に関わる諸施策を検討・立案するための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	発行していない
	発行機関	
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/chikikyoiku/syakaikyouiku/index.html
表	公表予定年月日	令和元年10月予定
	分野別索引項目	教育・福祉
全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名稱 (種類)	教職員の組織する職員団体の実態調査 (その他)	
調査目的	職員団体の実態を承知し、諸施策の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域(大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)
	対象の定義	府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員
	対象数	約43,000人(全国約102万人)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年10月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 全国組織別教職員団体への加入状況 2 全国組織別・職種別・学校種別加入状況 3 新採用教員の加入状況 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	文部科学省一府	
担当当課 (実施機関・主管省庁)	教職員室 教職員企画課 企画グループ (06-6944-9374) (実施機関・文部科学省)	
主たる利用面	諸施策の基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 教育委員会月報
	発行予定年月日	令和元年12月～令和2年3月頃
	発行機関	文部科学省
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
表	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index.htm

調査名稱 (種類)	教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査 (その他)	
調査目的	教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を了知する。	
調査対象	対象地域	府内全域(大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)
	対象の定義	府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員(非常勤を含む)
	対象数	約48,000人
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成31年4月1日現在(懲戒処分等の状況については平成30年4月1日~同31年3月31日)
	調査周期	1年
調査事項	1 教職員に係る行政事件 2 刑事事件 3 審査請求措置要求の係属状況 4 教職員に係る訴訟事件の判決 5 審査請求及び措置要求の判定及び教職員に係る懲戒処分 6 分限処分の状況 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調査系統	文部科学省一府	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教職員人事課 管理・公務災害グループ (06-6944-6896) (実施機関・文部科学省)	
主たる利用面	教職員の勤務状況等に係る指導・改善するための基礎資料	
新規・継続の別	継続	
公表物 表	刊行物	名称 教育委員会月報
	イントネーション	発行予定年月日 未定
	イントネーション	発行機関 文部科学省
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	イントネーション	公表予定年月日
	イントネーション	分野別索引項目
イントネーション	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/soshou/1267771.htm

調査名稱 (種類)	令和元年度 公立学校施設の実態調査 (その他)	
調査目的	公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成し、公立学校施設整備の促進に資する	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	公立の幼稚園・幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、学校給食センター
	対象数	2056校園、26給食センター
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年5月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 公立学校施設台帳 (1) 幼稚園 幼保連携型認定こども園 (2) 小学校 (3) 中学校 (4) 高等学校 (5) 特別支援学校 (6) 棟別面積表 2 公立学校施設の実態調査 公立学校施設状況調査 ・調査の方法:メール	
調査系統	文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会(府立学校は除く)	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	施設財務課 学校支援・助成グループ (06-6944-6899) (府立学校分は同課施設管理グループ) (実施機関:文部科学省)	
主たる利用面	公立学校施設の実態確認	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
インフォメーション	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
全国データ公表機関 と国	全国データ公表機関 及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsu/1262949.htm

調査名稱 (種類)	地方文化行政状況 (その他)	
調査目的	今後の文化芸術の振興に当たっての基礎資料とするため、地方公共団体における文化行政の現状等について把握する。	
調査対象	対象地域	府内全域(大阪市・堺市・高槻市・東大阪市・豊中市・枚方市・八尾市・寝屋川市の指定都市・中核市は文化庁から直接依頼)
	対象の定義	府及び市町村
	対象数	府及び35市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日及び令和元年10月1日
	調査周期	1年
調査事項	1 文化行政担当部署 2 文化振興ための条例の制定状況、文化政策の指針等策定の状況 (基金に関する条例、文化施設等の管理運営に関する条例、文化財保護関係条例などは除く) 3 芸術文化経費 4 文化財保護費 ・調査の方法 電子メールによる調査	
調査系統	文化庁一府一市町村	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 保存管理グループ (06-6210-9901) (実施機関:文化庁)	
主たる利用面	各市町村の状況把握	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	未定
	発行機関	文化庁
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	全国	公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chiho_bunkagosei/

調査名稱 (種類)	地方公共団体指定等文化財件数 (その他)	
調査目的	地方公共団体による指定等文化財の件数を把握し、文化庁作成のホームページ等で公開する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年5月1日
	調査周期	1年
調査事項	1 指定・選定・登録文化財の件数 種類ごと (件数及び棟数)有形文化財:建造物。 (件数)有形文化財:美術工芸品、無形文化財、民俗文化財:有形及び無形、記念物:史跡、名勝及び天然記念物、文化的景観、伝統的建造物群保存地区、選定保存技術 2 その他(記録選択・認定文化財等)文化財の件数 種類ごと 内容は1に準じる。 ・調査の方法 電子メールによる調査	
調査系統	文化庁一府一市町村	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 保存管理グループ (06-6210-9901) (実施機関:文化庁)	
主たる利用面	各市町村における文化財数量の把握	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
表	インターネット	掲載するタイトル及びURL 大阪府内指定文化財一覧表 http://www.pref.osaka.lg.jp/bunkazaihogo/bunkazai/hunai-siteiichiran.html
	公表予定年月日	公表中
	分野別索引項目	教育・福祉
	全国データ公表機関及びURL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/kensu.html

調査名稱 (種類)	埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査 (その他)	
調査目的	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するため。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府及び市町村
	対象数	府及び43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年5月1日
	調査周期	1年
調査事項	1 埋蔵文化財専門職員 2 文化財保護関係及び社会教育関係職員 ・調査の方法 電子メールによる調査	
調査系統	文化庁一府一市町村	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 文化財企画グループ (06-6210-9900) (実施機関:文化庁)	
主たる利用面	府内文化財保護関係職員の把握	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 埋蔵文化財関係統計資料
	発行予定年月日	令和2年3月末(予定)
	発行機関	文化庁文化財第二課
	イントネーション	掲載するタイトル及びURL 公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
全ツト	全国データ公表機関及びURL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

調査名稱 (種類)	平成30年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査 (その他)	
調査目的	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するため。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	府及び市町村
	対象数	府及び43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	調査周期	1年
調査事項	1 発掘調査費用 2 発掘調査費用集計 3 発掘届出件数等 ・調査の方法 電子メールによる調査	
調査系統	文化庁一府一市町村	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 文化財企画グループ (06-6210-9900) (実施機関:文化庁)	
主たる利用面	埋蔵文化財発掘調査の把握	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月	名称 埋蔵文化財関係統計資料
	発行機関	令和2年3月末(予定)
	イントネーション	公表しない
表	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

調査名稱 (種類)	私立専修学校・各種学校基礎資料調査 (その他)	
調査目的	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	私立専修学校、各種学校
	対象数	260校
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年5月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 生徒数 2 生徒納付金 3 教職員組織等 ・調査の方法 持ち込み及びオンライン調査	
調査系統	府一学校法人	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	大阪府教育庁私学課 総務・専各振興グループ (直通:06-6210-9272) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	私立専修学校・各種学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
表	インターネット	掲載するタイトル及びURL 一部公表している(「私立専修学校・各種学校の情報」)※学校一覧表など http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/senkaku/index.html
	公表予定年月日	令和元年8月
	分野別索引項目	教育
	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名稱 (種類)	私立高等学校等基礎資料調査 (その他)	
調査目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	私立小・中・高・中等教育学校を設置する法人
	対象数	85法人(小17校、中63校、高105校、中等教育1校)
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年5月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 生徒数 2 生徒納付金 3 教職員組織等 ・調査の方法 持ち込み及びオンライン調査	
調査系統	府—学校法人	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	私学課 小中高振興グループ (06-6210-9274) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	私立高等学校の実態把握及び補助金算定基礎データ	
新規・継続の別	継続	
表 公 物	刊行物	名称 発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	一部公表している(「私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の情報」) http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/syoutyuukou/ 公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL

調査名稱 (種類)	私立幼稚園基礎資料調査 (その他)	
調査目的	私立幼稚園に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	私立幼稚園設置者
	対象数	214園
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	令和元年5月1日現在
	調査周期	1年
調査事項	1 園児数 2 保育料等納付金 3 教職員組織等 ・調査の方法 面談、郵送調査 ・調査員数 8人(面談)	
調査系統	府－学校法人等	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	私学課 幼稚園振興グループ (06-6210-9273) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	私立幼稚園の実態把握及び補助金算定基礎データ	
新規・継続の別	継続	
表 公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 国	刊行物	名称 発行していない
		発行予定年月日
		発行機関
	イン	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/vouchien/vouchienichiran.html
	ネット	公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL 該当なし

【選挙管理委員会事務局】

調査名稱 (種類)	選挙事務報告(四半期毎) (その他)	
調査目的	都道府県内において行われる選挙、その他選挙管理委員会の所掌事務に関する内容について、総務省に報告するために、各市町村に調査を行う。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	3、6、9、12月の各月1日(ただし1日が閉庁日の場合、翌開庁日でも可)
	調査周期	四半期毎
調査事項	選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数報告 ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省—府選管—各市町村選管	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	府内の選挙人名簿登録者数、在外選挙人名簿登録者数の把握及び総務省への報告	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊行年月日	発行していない
	発行機関	
	インフォメーション	大阪府内の選挙人名簿定時登録者数 http://www.pref.osaka.lg.jp/senkan/meibo1/index.html
	ナビゲーション	公表予定年月日 3、6、9、12月の各月上旬
	ナビゲーション	分野別索引項目 その他
表	ナビゲーション	全国データ公表機関 及びURL http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyos/data/meibo/index.html
	ナビゲーション	総務省

【選挙管理委員会事務局】

調査名稱 (種類)	選挙事務報告(1年毎等) (その他)	
調査目的	都道府県内において行われる選挙、その他選挙管理委員会の所掌事務に関する内容について、総務省に報告するために、各市町村に調査を行う。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	下記調査事項参照
	調査周期	1年(ただし下記調査事項の①のみ半年毎)
調査事項	①経由領事官・小選挙区別在外選挙人名簿登録者数調 (2月15日現在、8月15日現在) ②地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員等調 (12月31日現在) ③地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了日調 (11月1日現在) ④地方公共団体の議会の議員及び長の選挙執行件数等調 (1月1日から12月31日) ⑤任意制選挙公営制度及び記号式投票制度に関する調 (12月31日現在) ⑥選挙関係争訟に関する調 (1月1日から12月31日) ・調査の種類 オンライン調査	
調査系統	総務省—府選管—各市町村選管	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	上記各調査内容の把握及び総務省への報告	
新規・継続の別	継続	
公示表	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日 掲載するタイトル及びURL 公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL
	日本	公表していない
	中国	公表していない
	香港	
	台湾	

調査名稱 (種類)	政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告書の要旨 (その他)	
調査目的	政治活動の実態を国民の前に公開し、ガラス張りの中において国民の不斷の監視と批判の下におくことにより、政治活動の公明と公正の確保に資する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	政治団体
	対象数	大阪府選管所管の政治団体の全て
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	11月下旬
	調査周期	1年
調査事項	政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告 ・調査の種類 受付	
調査系統	府選管一府所管政治団体	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告書の公表	
新規・継続の別	継続	
公示表	刊行物	名称 発行していない
	発行予定期日	
	発行機関	
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/senkan/syuushikouhyou/index.html
	ナショナル	公表予定期日 令和元年11月下旬(予定)
	国	分野別索引項目 その他
全国データ公表機関及びURL	日本	公表していない
	国	

調査名稱 (種類)	政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告 (その他)	
調査目的	政治活動の実態を国民の前に公開し、ガラス張りの中において国民の不断の監視と批判の下におくことにより、政治活動の公明と公正の確保に資する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	資金管理団体、国会議員関係政治団体、租税特別措置法第41条の18の適用を受ける政治団体
	対象数	大阪府選管所管の政治団体の全て
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	下記調査事項参照
	調査周期	1年
調査事項	①資金管理団体の指定状況 (12月31日現在) ②国会議員関係政治団体の届出状況 (12月31日現在) ③租税特別措置法第41条の18に係る確認事務の状況 (12月31日及び7月31日現在) ・調査の種類 受付	
調査系統	総務省一府選管	
担当当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:総務省)	
主たる利用面	上記各調査内容の把握及び総務省への報告	
新規・継続の別	継続	
公示表	刊行物	名称 発行していない
	イントネーション	発行予定年月日 掲載するタイトル及びURL 公表予定年月日 分野別索引項目 全国データ公表機関及びURL
	日本	公表していない
	中国	
	四国	
	九州	
	沖縄	

調査名稱 (種類)	2019年(平成31年)職種別民間給与実態調査 (一般統計調査)	
調査目的	国家公務員法及び地方公務員法の規定の趣旨に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するための基礎資料を作成する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	2019年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所
	対象数	734事業所
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	2019年4月分の最終給与締切日
	調査周期	1年
調査事項	1 月例給・賞与等 (1) 初任給(学歴別) (2) 2019年4月分給与支払額(個人別) (3) 2018年冬季及び2019年夏季賞与の支給状況(事業所単位) 2 給与制度等 (1) 本年の給与改定等の状況 (2) 賞与の支給状況 (3) 住宅手当・家族手当の支給状況 (4) 高齢者雇用施策の状況 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 18人(調査員のうち、大阪府職員である者的人数) ・根拠法令 国家公務員法第67条、一般職の職員の給与に関する法律第2条、地方公務員法第8条等	
調査系統	人事院－府－指導員－調査員－事業所	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	人事委員会事務局 給与課給与グループ (06-6210-9926) (実施機関: 人事院及び各都道府県市特別区人事委員会)	
主たる利用面	調査目的と同じ	
新規・継続の別	継続	
公示表	刊行物	名称 職員の給与等に関する報告及び勧告
	発行予定期日	令和元年10月中旬(予定)
	発行機関	大阪府人事委員会
	インフォメーション	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/iinji-i_kyuuvo/kankoku/
	公表予定期日	令和元年10月中旬(予定)
	分野別索引項目	賃金、労働
全国	全国データ公表機関及びURL	人事院 https://www.jinji.go.jp/kyuuyo/index.html

統計調査の利活用状況等

I 大阪府における基幹統計調査の利活用状況

- 1 国民経済計算
- 2 国勢調査
- 3 住宅・土地統計調査
- 4 労働力調査
- 5 小売物価統計調査
- 6 家計調査
- 7 地方公務員給与実態調査
- 8 就業構造基本調査
- 9 全国消費実態調査
- 10 社会生活基本調査
- 11 民間給与実態統計調査
- 12 学校基本調査
- 13 人口動態調査
- 14 毎月勤労統計調査
- 15 薬事工業生産動態統計
- 16 医療施設調査
- 17 患者統計
- 18 賃金構造基本統計調査
- 19 国民生活基礎調査
- 20 生命表
- 21 農林業センサス
- 22 作物統計
- 23 漁業センサス
- 24 工業統計調査
- 25 生産動態統計調査
- 26 商業統計調査
- 27 商業動態統計
- 28 企業活動基本統計
- 29 経済センサス(事業所・企業統計調査)
- 30 法人企業統計調査
- 31 鉱工業指數
- 32 港湾調査

- 33 建築着工統計
- 34 鉄道車両等生産動態統計年報

II 基幹統計調査以外で業務に使用している統計調査及び統計資料

利用の手引

「II 基幹統計調査以外に業務に使用している統計調査及び統計資料」の「調査名称等」は、
50 音順で記載しています。また、調査名・報告書(略称)が含まれます。

大阪府における基幹統計調査の利活用状況

1 国民経済計算(内閣府)

使用所属			使用目的
副首都推進局			副首都ビジョン作成の基礎資料
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

2 国勢調査(総務省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪府人口ビジョンに係る状況把握、インターネットアンケート(おおさかQネット)実施時のサンプル数割付の算出、大阪府における結婚支援のあり方検討に係る現状分析
総務部		市町村課	普通交付税の基礎数値算定
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめや、企業等での出前講座の説明資料作成のため。
福祉部	高齢介護室	介護支援課	高齢者数、高齢化率の将来推計
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスターPLAN策定、線引き見直し業務、土地利用現況把握調査の基礎資料
教育庁	教育振興室	保健体育課	大阪府体育連合市町村分担金算出
選挙管理委員会事務局			府議会議員定数条例に係る選挙区及び定数の算定

3 住宅・土地統計調査(総務省)

使用所属			使用目的
都市整備部	都市計画室	計画推進課	線引き見直し業務、都市計画区域マスターPLAN策定の基礎資料
住宅まちづくり部		都市居住課	「空家総合戦略・大阪2019」策定等のための基礎資料

4 労働力調査(総務省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
商工労働部	雇用推進室	総合労働事務所 地域労政課	府内労働組合の推定組織率算出データとしての活用
都市整備部		用地課	地価動向要因検討の基礎資料

5 小売物価統計調査(総務省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部	流通対策室		家庭の食品ロス実態調査結果報告書作成のための基礎資料

6 家計調査(総務省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	流通対策室		家庭の食品ロス実態調査項目選定のための基礎資料
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
人事委員会事務局		給与課	給与勧告における標準生計費の算出、給与勧告における労働経済指標として参照

7 地方公務員給与実態調査(総務省)

使用所属			使用目的
総務部	人事局	企画厚生課	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づく公表のための各種資料作成
		市町村課	市町村行政に関する技術的助言、普通交付税算定の基礎数値

8 就業構造基本調査(総務省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握、大阪府における結婚支援のあり方検討に係る現状分析、大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめや、企業等での出前講座の説明資料作成のため。
都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
住宅まちづくり部		建築振興課	「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する大阪府計画」策定等のための基礎資料

9 全国消費実態調査(総務省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握

10 社会生活基本調査(総務省)

使用所属			使用目的
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめや、企業等での出前講座の説明資料作成のため。

11 民間給与実態統計調査(国税庁)

使用所属			使用目的
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析

12 学校基本調査(文部科学省)

使用所属			使用目的
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
教育庁	教育振興室	高等学校課	施策立案のための基礎資料
		支援教育課	施策立案のための基礎資料、グループ内基礎資料の作成
		保健体育課	各種調査回答の基礎資料
		教育センター	施策立案のための基礎資料、幼児教育の振興の基礎資料

13 人口動態調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握、大阪府人口ビジョンに係る状況把握、大阪府における結婚支援のあり方検討に係る現状分析
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。
都市整備部		用地課	地価動向要因検討の基礎資料
教育庁	教職員室	教職員人事課	教職員数管理目標及び教職員数需給計画の基礎資料
		教育センター	幼児教育の振興の基礎資料

14 毎月勤労統計調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
住宅まちづくり部		建築振興課	「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する大阪府計画」策定等のための基礎資料

15 薬事工業生産動態統計(厚生労働省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

16 医療施設調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

17 患者統計(厚生労働省)

使用所属			使用目的
府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載

18 賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。
環境農林水産部	農政室	推進課	農業経営基盤強化推進基本分析の基礎資料

19 国民生活基礎調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。
	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載

20 生命表(厚生労働省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握

21 農林業センサス(農林水産省)

使用所属			使用目的
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
環境農林水産部	農政室	推進課	農業経営基盤強化推進基本分析の基礎資料
	地域政策室	北部農と緑の総合事務所	事務所管内概要作成基礎データ
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスターplan策定、土地利用現況把握調査の基礎資料

22 作物統計(農林水産省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	流通対策室		生産流通に関する行政計画に定めた政策目標値等の現状把握のため
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、土地利用現況把握調査の基礎資料

23 漁業センサス(農林水産省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部		水産課	水産振興計画作成のための基礎資料

24 工業統計調査(経済産業省)

使用所属			使用目的
副首都推進局			副首都ビジョン作成の基礎資料
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
商工労働部	成長産業振興室	産業創造課	地域未来法に基づく基本計画策定の基礎資料
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスターplan策定、土地利用現況把握調査の基礎資料
		用地課	地価動向要因検討の基礎資料

25 生産動態統計調査(経済産業省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

26 商業統計調査(経済産業省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスターplan策定の基礎資料
		用地課	地価動向要因検討の基礎資料
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

27 商業動態統計(経済産業省)

使用所属			使用目的
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

28 企業活動基本統計(経済産業省)

使用所属			使用目的
商工労働部		商工労働総務課	政策立案支援調査において2次利用

29 経済センサス〔事業所・企業統計調査〕(総務省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
商工労働部		商工労働総務課	『なにわの経済データ』に掲載のため。
	成長産業振興室	産業創造課	地域未来法に基づく基本計画策定の基礎資料
	雇用推進室	総合労働事務所 地域労政課	府内労働組合の推定組織率算出データとしての活用
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	流通対策室		大阪府 食品ロス削減の取組状況等に関するアンケート調査の調査対象者名簿作成
都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスターplan策定の基礎資料
		用地課	地価動向要因検討の基礎資料

30 法人企業統計調査(財務省)

使用所属			使用目的
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析

31 鉱工業指標(経済産業省)

使用所属			使用目的
人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照

32 港湾調査(国土交通省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
都市整備部	港湾局	計画調整課	港湾計画策定のための基礎資料

33 建築着工統計(国土交通省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスターplan策定の基礎資料
住宅まちづくり部		都市居住課	「空家総合戦略・大阪2019」策定等のための基礎資料

34 鉄道車両等生産動態統計年報(国土交通省)

使用所属			使用目的
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

基幹統計調査以外で業務に使用している統計調査及び統計資料

調査名称等	使用所属			使用目的
空家実態調査	住宅まちづくり部		都市居住課	「空家総合戦略・大阪2019」策定等のための基礎資料
一般廃棄物処理事業実態調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	環境農林水産部	循環型社会推進室	資源循環課	循環型社会推進計画の進行管理のための基礎資料、大阪府ごみ処理広域化計画の策定及び進行管理のための基礎資料・各種資料作成
運転免許統計	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
英語教育実施状況調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
エイズ対策政策研究事業HIV感染症およびその合併症の課題を克服する研究班	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
衛生行政報告例	福祉部	障がい福祉室	障がい福祉企画課	『福祉のてびき』への掲載 (精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数)
駅周自転車駐車場等実態調査	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
大阪の交通白書	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
大阪府外国人相談コーナー実績集計(大阪府府民文化部都市魅力創造局国際課)	府民文化部	人権局	人権擁護課	平成30年度版「大阪府在日外国人施策の実施状況」の掲載資料
大阪府環境白書	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスターplan策定の基礎資料
大阪府観光統計調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスターplan策定の基礎資料
大阪府景気観測調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
大阪府警察統計データ	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
大阪府下水道統計	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスターplan策定の基礎資料
大阪府子ども家庭センター集計(大阪府子ども家庭センター)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
大阪府産業連関表	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	商工労働部	成長産業振興室	産業創造課	地域未来法に基づく基本計画策定の基礎資料
大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	健康医療部	健康推進室	健康づくり課	大阪府歯科口腔保健計画の進捗管理
大阪府自転車条例に関するアンケート	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料

調査名称等	使用所属			使用目的
大阪府統計年鑑	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスター・プラン策定の基礎資料
		交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
大阪府内製造業の医療関連産業への参入と企業行動について	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
大阪府におけるエイズ発生動向(平成28年1月1日～12月31日)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
大阪府における本社の立地・移転の状況に関する調査研究	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
大阪府産業廃棄物処理実態調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
大阪府食品ロス削減の取組状況等に関するアンケート調査	環境農林水産部	流通対策室		府内の食品製造業の事務所における食品ロスの発生状況や発生の理由等を把握し、今後の施策を検討するための基礎資料
大阪府毎月推計人口	健康医療部		健康医療総務課	出生率、死亡率等の算定に利用
	健康医療部		環境衛生課	知事表彰等の市町村別対象人数設定の基礎資料、府内水道普及率の算定の基礎資料
	環境農林水産部	循環型社会推進室	資源循環課	環境省の調査への回答の参考資料等
		流通対策室		家庭の食品ロス実態調査結果報告書作成のための基礎資料
大阪府民経済計算	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握、大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握
	商工労働部		商工労働総務課	『なにわの経済データ』に掲載のため。
	商工労働部	成長産業振興室	産業創造課	地域未来法に基づく基本計画策定の基礎資料
	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
大阪府労働関係調査	商工労働部	雇用推進室	総合労働事務所 地域労政課	府民向け出張講座等での状況説明資料としての活用
外国人雇用状況の届出状況	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
外国人留学生在籍状況調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
外国貿易年表	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
介護給付費等実態調査	福祉部	高齢介護室	介護支援課	介護保険の利用状況、給付実態等の分析

調査名称等	使用所属			使用目的
介護サービス施設・事業所調査	福祉部	地域福祉推進室	福祉人材・法人指導課	福祉・介護従事者数の把握
		高齢介護室	介護支援課	介護保険の利用状況、給付実態等の分析
介護保険事業状況報告	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	福祉部	高齢介護室	介護支援課	介護保険の利用状況、給付実態等の分析
会社標本調査	財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
課税状況調	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
学校給食実施状況等調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	健康医療部	保健医療室	医療対策課	府内における看護師等の養成及び就業状況を把握し、将来における看護師等の需給見通しに際しての基礎資料とする。
がん統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握
漁業養殖業生産統計年報	環境農林水産部		水産課	水産振興計画作成のための基礎資料、補助事業等の申請基礎資料、栽培漁業の効果評価の基礎資料
近畿圏 貿易概況	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
月例経済報告	人事委員会事務局		給与課	勧告策定時の参考資料
県民経済計算	副首都推進局			副首都ビジョン作成の基礎資料
公共施設状況調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値、市町村財政への助言
工業立地動向調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
港勢調査	環境農林水産部		水産課	漁港整備計画等のための基礎資料
交通事故統計	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
公立学校施設実態調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
高齢社会白書	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
国際会議統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
			国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料

調査名称等	使用所属			使用目的
国際観光統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握、大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握
国内企業物価指数	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
国民健康・栄養調査	健康医療部	健康推進室	健康づくり課	大阪府食育推進計画、大阪府歯科口腔保健計画、大阪府がん対策推進計画、大阪府健康増進計画の進捗管理
国民健康保険事業状況報告(事業年報)	健康医療部	健康推進室	国民健康保険課	国民健康保険の事業状況を毎年把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得るため
国民健康保険実態調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	健康医療部	健康推進室	国民健康保険課	国民健康保険の事業状況を毎年把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得るため
国民健康保険税(料)に関する調	総務部		市町村課	市町村税政への技術的助言
固定資産の価格等の概要調書	総務部		市町村課	普通交付税の基礎数値算定 市町村税政への技術的助言
	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	都市整備部	都市計画室	計画推進課	線引き見直し業務、土地利用現況把握調査の基礎資料
雇用均等基本調査	府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめや、企業等での出前講座の説明資料作成のため。
雇用保険事業月報・年報	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握、大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握
在留外国人統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
		人権局	人権擁護課	平成30年度版「大阪府在日外国人施策の実施状況」の掲載資料
市町村公共施設状況調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
市町村税課税状況等の調	総務部		市町村課	普通交付税の基礎数値算定、市町村税政への技術的助言
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
社会教育調査	中央図書館			全国の図書館統計から当館の図書館サービスの状況把握
	教育庁	市町村教育室	地域教育振興課	社会教育振興の基礎資料

調査名称等	使用所属			使用目的
住生活総合調査	住宅まちづくり部		都市居住課	「空家総合戦略・大阪2019」策定等のための基礎資料
住宅市場動向調査	住宅まちづくり部		都市居住課	「空家総合戦略・大阪2019」策定等のための基礎資料
住民基本台帳	教育庁	教育振興室	保健体育課	体力・運動能力調査市町村別依頼数算出
住民基本台帳人口移動報告(総務省)	政策企画部	企画室	計画課	大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握、大阪府人口ビジョンに係る状況把握
住民基本台帳に基づく人口調査	府民文化部		パスポートセンター	「大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況」取りまとめの基礎資料
出入国管理統計	府民文化部		パスポートセンター	「大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況」取りまとめの基礎資料
宿泊旅行統計調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
	IR推進局		企画課	大阪IR基本構想(案)とりまとめのため
出生動向基本調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪府における結婚支援のあり方検討に係る現状分析
主要製品生産実績(経済産業省近畿経済産業局)	副首都推進局			副首都ビジョン作成の基礎資料
消費者物価指数	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
情報通信白書(平成30年)(総務省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
将来推計人口・世帯数	福祉部	高齢介護室	介護支援課	高齢者数、高齢化率の将来推計
職業安定業務統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	商工労働部		商工労働総務課	経済情勢を把握するため。
食中毒統計調査	健康医療部		食の安全推進課	衛生講習会(食中毒予防・啓発等に係る実態把握)のための基礎調査
食品衛生統計	健康医療部		食の安全推進課	食品衛生監視指導計画策定のための基礎資料
私立高等学校・中学校・小学校基礎資料調査	教育庁		私学課	私立高等学校・中学校・小学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ
私立専修学校・各種学校基礎資料調査	教育庁		私学課	私立専修学校・各種学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ
私立幼稚園基礎資料調査	教育庁		私学課	私立幼稚園の実態把握及び補助金算定の基礎データ

調査名称等	使用所属			使用目的
人権問題に関する府民意識調査(平成27年度)(大阪府)	府民文化部	人権局	人権擁護課	「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」啓発パンフレット(平成30年度作成)
	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
	教育庁		教育センター	同和教育・人権教育の在り方に関する調査研究の成果物である人権教育リーフレットの作成
人権擁護に関する世論調査(平成29年度、内閣府)	教育庁		教育センター	同和教育・人権教育の在り方に関する調査研究の成果物である人権教育リーフレットの作成
数字でみる鉄道	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
数字でみる物流	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
ストーカー事案及び配偶者からの暴力事案の対応状況について(警察庁)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
青少年のインターネット利用環境実態調査(速報)(平成30年 内閣府)	教育庁		教育センター	同和教育・人権教育の在り方に関する調査研究の成果物である人権教育リーフレットの作成
生産農業所得統計	環境農林水産部	流通対策室		生産流通に関する行政計画に定めた政策目標値等の現状把握のため
生活衛生関係営業経営実態調査	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
精神疾患診療機関調査	健康医療部	保健医療室	地域保健課	大阪府内の精神疾患診療機関の状況を調査し、情報提供の基礎資料を得ることにより適正な医療受療の促進を図る。
製造工業労働生産性指数	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
全国学力・学習状況調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握、大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握
全国企業短期経済観測調査	財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
専門量販店販売統計	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
総務省推計人口(平成29年10月1日)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
男女共同参画に関する府民意識調査報告書(平成26年)(大阪府)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
男女共同参画白書(概要版) 平成30年版(内閣府男女共同参画局)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
地域交通年報	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
畜産統計調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
畜產物流統計	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
地方公営企業決算状況調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値、市町村財政への助言
地方公共団体指定等文化財件数	教育庁		文化財保護課	指定等文化財の件数把握

調査名称等	使用所属			使用目的
地方公共団体定数員管理調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
地方財政状況調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値、市町村財政への助言
地方文化行政状況調査	教育庁		文化財保護課	文化財行政等の現状把握
中小企業白書	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
通信利用動向調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
鉄道輸送統計調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
電力調査統計	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
統計年報(大阪労働局)	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
登録外国人統計	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
道路施設現況調査	都市整備部	交通道路室	道路環境課	道路施設の管理に関する諸施策の策定
道路統計年報	都市整備部	都市計画室	計画推進課	土地利用現況把握調査の基礎資料
特産果樹生産動態等調査	環境農林水産部	流通対策室		生産流通に関する行政計画に定めた政策目標値等の現状把握のため
都市計画年報	都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区マスターPLAN策定の基礎資料
都市交通年報	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
都道府県公共施設状況調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
なにわの経済データ	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
認定こども園に関する状況について	教育庁		教育センター	幼児教育の振興の基礎資料
農業協同組合及び農業協同組合連合会一斉調査	環境農林水産部		検査指導課	農業協同組合を指導監督する際の基礎資料
農地動態調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	線引き見直し業務の基礎資料
パスポート申請・交付件数調査	府民文化部		パスポートセンター	予算要求、委託料の算定等
パーソントリップ調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスターPLAN策定の基礎資料
ビジット・ジャパン事業開始以降の訪日客数の推移(2003年～2017年)(日本政府観光局)(JNTO)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載

調査名称等	使用所属			使用目的
被保護者調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	福祉部	高齢介護室	介護支援課	介護保険の給付に影響する要因の分析
福祉行政報告例	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	福祉部	障がい福祉室	障がい福祉企画課	『福祉のてびき』への掲載 (身体障害者手帳、療育手帳交付台帳登載数)
府内留学生数等調査結果	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
平成28年度大阪府内市町村における高齢者虐待の対応状況(大阪府)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
平成28年度大学発ベンチャー調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
平成29年度労働相談報告・事例集(府総合労働事務所)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
平成30年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	教育庁		文化財保護課	発掘調査状況
保育所等関連状況取りまとめ(平成30年4月1日)	教育庁		教育センター	幼児教育の振興の基礎資料
保育所入所待機児童数調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスターplan策定の基礎資料
貿易統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
	商工労働部		商工労働総務課	経済情勢を把握するため。
	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
法人企業景気予測調査	財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
訪日外客統計	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
			国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
訪日外客訪問地調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握

調査名称等	使用所属			使用目的
訪日外国人消費動向調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握、大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握
	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
	IR推進局		企画課	大阪IR基本構想(案)とりまとめのため
ポケット水産統計	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
保健師活動領域調査	健康医療部		健康医療総務課	保健師現任研修の基礎資料、保健師学生実習受入れに係る按分作成時の資料
ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果(厚生労働省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
ホームレスの実態に関する全国調査—生活実態調査(平成28年10月)(厚生労働省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	教育庁		文化財保護課	専門職員等の状況
文部科学統計要覧	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
有効求人倍率	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
輸出統計品目表	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
留学生等の日本企業等への就職状況について	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
旅券統計	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
	府民文化部		パスポートセンター	「大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況」取りまとめの基礎資料
旅行・観光消費動向調査	IR推進局		企画課	大阪IR基本構想(案)とりまとめのため
労使関係総合調査	商工労働部	雇用推進室	総合労働事務所 地域労政課	府民向け出張講座等での状況説明資料としての活用
労働市場月報(大阪労働局)	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
労働力調査地方集計結果	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	福祉部	地域福祉推進室	福祉人材・法人指導課	福祉・介護従事者数の把握
2025年に向けた介護人材にかかる需給推計について	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握

調査名称等	使用所属			使用目的
RESAS(地域経済分析システム)	商工労働部	成長産業振興室	産業創造課	地域未来法に基づく基本計画策定の基礎資料
R-JIPデータベース2017	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握